

令和 3 年 度

那覇市水道事業会計決算審査意見書
那覇市下水道事業会計決算審査意見書

令和 4 年 7 月
那 覇 市 監 査 委 員

目 次

令和3年度 那覇市水道事業会計決算審査意見書

第1	準拠基準	1
第2	審査の種類	1
第3	審査の対象	1
第4	審査の着眼点	1
第5	審査の主な実施内容	1
第6	審査の期間、日程及び実施場所	1
第7	審査の結果	1
1	業務の概要	1
2	業務実績	3
3	予算の執行状況	4
4	経営成績	7
5	財政状態	11
6	経営分析	12
7	まとめ	17
資料（那覇市上下水道局作成）		
	決算審査参考資料	19
1	業務実績表	20
2	予算決算比較表	21
3	比較損益計算書	23
4	比較貸借対照表	25
5	経営分析表	27
6	財務分析表	29
7	費用使途別構成比較表	33

令和3年度 那覇市下水道事業会計決算審査意見書

第1	準拠基準	35
第2	審査の種類	35
第3	審査の対象	35
第4	審査の着眼点	35
第5	審査の主な実施内容	35
第6	審査の期間、日程及び実施場所	35
第7	審査の結果	35
1	業務の概要	35
2	業務実績	36
3	予算の執行状況	37
4	経営成績	40
5	財政状態	44
6	経営分析	45
7	まとめ	50
資料（那覇市上下水道局作成）		
	決算審査参考資料	52
1	業務実績表	53
2	予算決算比較表	54
3	比較損益計算書	56
4	比較貸借対照表	58
5	経営分析表	60
6	財務分析表	62
7	費用使途別構成比較表	66

凡 例

本文及び表中の金額等の記述は、次の要領による。

- 1 本文中に用いた金額は、原則として万円未満を切り捨てて表示した。したがって、合計と内訳の計、差引き等が一致しない場合がある。
- 2 本文中に用いた比率は百分率で、原則として小数点以下第2位を四捨五入して表示した。
- 3 表中に用いた金額は、原則として、千円未満を切り捨てて表示した。したがって、合計と内訳の計、増減額等が一致しない場合がある。
- 4 表中に用いた比率は百分率で、小数点第2位を四捨五入して表示した。
- 5 各表は、各会計決算書から参照したものである。
- 6 表中の符号等は、次のとおりである。

「-」		該当数値がない、又は算出不能・不要
「0」		0 又は該当数値はあるが、単位未満のもの
「0.0 (%)」		比率において該当数値はあるが、単位未満のもの
「△」		負数又は減数
「皆増」「皆減」		比較の対象値が「0」のもの
「著増」		比率、割合等が 1,000%以上のもの

令和 3 年 度

那覇市水道事業会計
決算審査意見書

那覇市監査委員



那 監 第 25 号
令和 4 年 7 月 29 日

那覇市長 城 間 幹 子 様

那覇市監査委員

同

同

同

渡 口 勇

宮 城

城 間

奥 間



令和 3 年度那覇市水道事業会計決算審査意見について

地方公営企業法第 30 条第 2 項の規定に基づき、令和 4 年 6 月 3 日付け那水企第 644 号により審査に付された令和 3 年度那覇市水道事業会計決算書類及び決算附属書類を審査した結果、次のとおり意見を提出します。

令和 3 年度那覇市水道事業会計決算審査意見

第 1 準拠基準

那覇市監査委員監査基準（令和 2 年那覇市監査委員告示第 1 号）

第 2 審査の種類

地方公営企業法第 30 条第 2 項の規定による決算審査

第 3 審査の対象

令和 3 年度那覇市水道事業会計決算

第 4 審査の着眼点

審査の着眼点は、全国都市監査委員会が定めた旧都市監査基準準則第 22 条別項第 8 決算審査の着眼点 2 公営企業会計等に準じた。

第 5 審査の主な実施内容

審査は、決算書類及び決算附属書類が、地方公営企業法その他の関係法令等に基づいて作成されているか、これらの書類が当年度水道事業の経営成績及び財政状態を適正に表示しているか、計数は正確であるかについて、会計諸帳簿及び証拠書類との照合を行い、関係職員から説明を聴取するなどの方法により実施した。

あわせて、事業の経営内容を把握するため計数の分析を行い、経済性の発揮及び公共性の確保の観点からも審査を実施した。

第 6 審査の期間、日程及び実施場所

- 1 期 間 令和 4 年 6 月 8 日から同年 7 月 26 日まで
- 2 日 程 令和 4 年 6 月 17 日、20 日 事務局職員による予備審査
令和 4 年 7 月 6 日 監査委員審査
- 3 場 所 那覇市上下水道局

第 7 審査の結果

決算の概要及び意見は次のとおりである。

1 業務の概要

令和 3 年度における業務量については、給水戸数 16 万 8,611 戸で、前年度に比べ 690 戸（0.4%）の増加、年間有収水量は 3,498 万 701 m³（年間有収率 96.0%）で、前年度に比べ 56 万 7,819 m³（1.6%）減少している。

建設改良費については、前年度からの繰越を含め、耐震性能を備えるため令和 2 年度真地地内配水管布設替工事外 3 件（φ100mm～φ300mm、延長 1,101.7m）の耐震化工事、また、地域への安定供給を図るため令和 2 年度那覇新港ふ頭地区配水管布設工事外 2 件（φ150mm～φ250mm、延長 1,520.8m）の管路整備事業を行っている。また、令和 2 年度豊見城配水池建設工事（その 1）、（その 2）にて配水池の擁壁工事を実施している。本年度施工した管布設延長は 2,622.5m で総事業費 9 億

2,034 万円となっている。

水道事業収益については、新型コロナウイルス感染症の影響により、使用水量は減少したものの、給水収益が増加した結果、前年度と比べ 9,047 万円（1.3%）の増収となり、総事業収益 69 億 5,031 万円となっている。一方、水道事業費用は退職給付費の減少等で、前年度と比べ 2 億 1,480 万円（3.3%）の減となり総事業費用 63 億 7,135 万円となっている。

その結果、当年度純利益は 5 億 7,895 万円を計上し、前年度より 3 億 528 万円（111.6%）の増益となっている。

また、資本的収支については、資本的収入 2 億 172 万円に対し、資本的支出は 35 億 7,381 万円となっている。

資本的収入額（翌年度へ繰り越される支出の財源に充当する額 4,618 万円を除く。）が資本的支出額に不足する額 34 億 1,827 万円は、当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額 8,277 万円、繰越工事資金 4,355 万円、減債積立金 2 億 6,560 万円、建設改良費積立金 7 億 6,728 万円及び過年度分損益勘定留保資金 22 億 5,906 万円で補てんしている。

2 業務実績

本年度における業務実績は、次のとおりである。

業 務 実 績 表

項 目			単位	令和3年度	令和2年度	比 較	
						増 減	増減率%
行政区域内人口 (A)			人	314,159	314,889	△730	△0.2
現在給水人口 (B)			人	314,159	314,889	△730	△0.2
年度末給水戸数			戸	168,611	167,921	690	0.4
普及率 (B)／(A)×100			%	100.00	100.00	0.00	—
配水能力			m ³ /日	139,225	139,245	△20	△0.0
年間総配水量 (C)			m ³	36,449,023	36,839,552	△390,529	△1.1
年間有収水量※(注1) (D)			m ³	34,980,701	35,548,520	△567,819	△1.6
有収率 (D)／(C)×100			%	95.97	96.50	△0.53	—
1日最大配水量			m ³	112,033	111,076	957	0.9
1日平均配水量			m ³	99,860	100,930	△1,070	△1.1
工 事	(4条予算)※(注2)	件数	件	8	6	2	33.3
		金額	千円	720,594	499,478	221,116	44.3
	(3条予算)※(注3)	件数	件	747	986	△239	△24.2
		金額	千円	180,981	215,576	△34,595	△16.0
	計	件数	件	755	992	△237	△23.9
		金額	千円	901,576	715,055	186,521	26.1

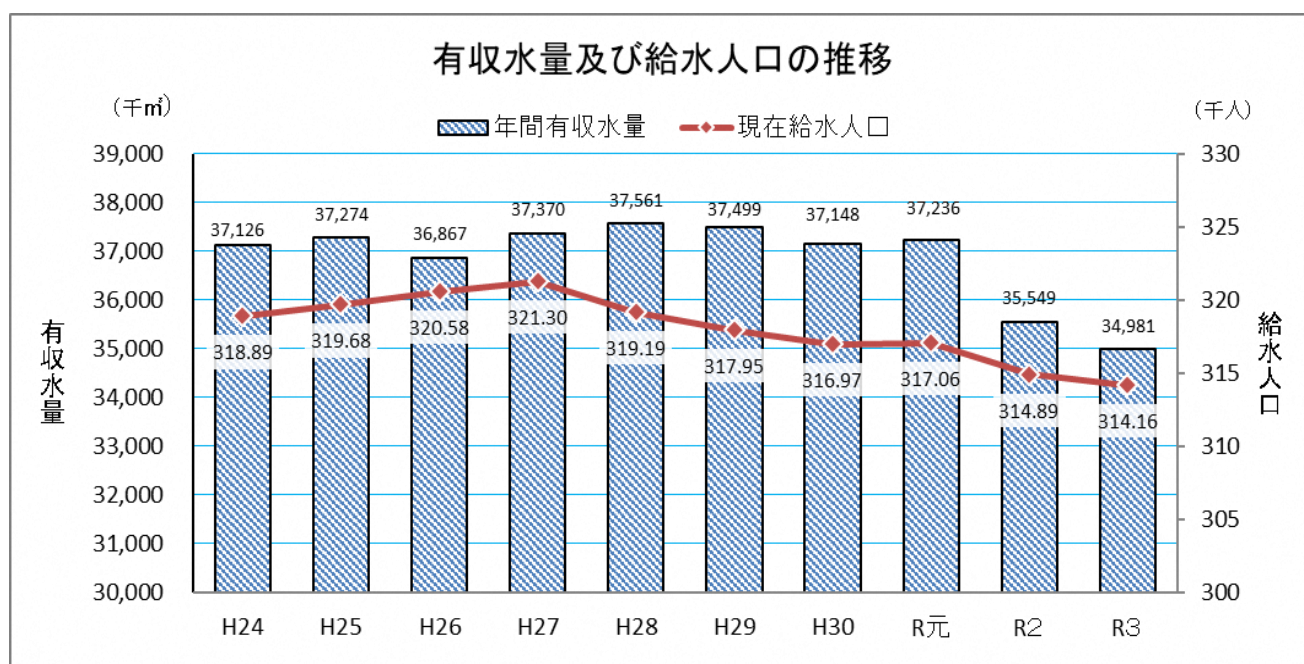
(注1) 有収水量： 水道料金徴収の対象となった水量

(注2) 4条予算： 企業の将来の経営活動に備えて行う建設改良及び建設改良にかかる企業債償還金等の支出とその財源となる収入である。一般的に予算様式（地方公営企業法施行規則・別記第1号）の第4条に示されていることから「4条予算」と呼ばれている。

(注3) 3条予算： 一事業年度の企業の経営活動に伴い発生が予定される全ての収益とそれに対応する全ての費用である。一般的に予算様式（地方公営企業法施行規則・別記第1号）の第3条に示されていることから「3条予算」と呼ばれている。

本年度末における給水人口は、31万4,159人で、前年度と比べ730人（0.2%）減少している。普及率は100%で、前年度と同率である。

年間有収水量は、3,498万701m³で、前年度と比べ56万7,819m³（1.6%）減少し、有収率は95.97%で、前年度より0.53ポイント減少している。



3 予算の執行状況

(1) 収益的収入及び支出について

収 益 的 収 入

(単位:千円、%)

年 度 科 目	令和3年度				令和2年度		年度比較	
	予 算 額	決 算 額	構成比	執行率	決 算 額	構成比	増 減	増減率
1款 水道事業収益	7,763,463	7,592,160	100.0	97.8	7,471,164	100.0	120,995	1.6
1項 営業収益	7,228,441	7,043,895	92.8	97.4	6,659,317	89.1	384,578	5.8
2項 営業外収益	482,299	493,486	6.5	102.3	584,146	7.8	△90,659	△15.5
3項 特別利益	52,723	54,778	0.7	103.9	227,701	3.1	△172,922	△75.9

(税込み)

収益的収入は、決算額 75 億 9,216 万円、予算額に対して 97.8%の執行率となっている。決算額を前年度と比べると 1 億 2,099 万円 (1.6%) の増加となっている。これは、主に営業収益のうち給水収益が 3 億 8,614 万円増加したことによるものである。

営業収益の主なものは給水収益 67 億 8,637 万円で、営業外収益の主なものは長期前受金戻入 3 億 8,845 万円、土地物件収益 6,091 万円である。特別利益の主なものはその他特別利益 5,276 万円である。決算額の構成比は、営業収益 92.8%、営業外収益 6.5%、特別利益 0.7%となっている。

収 益 的 支 出

(単位:千円、%)

年 度 科 目	令和3年度				令和2年度		年度比較	
	予 算 額	決 算 額	構成比	執行率	決 算 額	構成比	増 減	増減率
1款 水道事業費用	7,212,854	6,928,014	100.0	96.1	7,139,542	100.0	△211,528	△3.0
1項 営業費用	7,035,160	6,787,495	98.0	96.5	6,999,194	98.0	△211,698	△3.0
2項 営業外費用	155,680	138,742	2.0	89.1	136,330	1.9	2,411	1.8
3項 特別損失	2,014	1,776	0.0	88.2	4,017	0.1	△2,241	△55.8
4項 予 備 費	20,000	0	0.0	0.0	0	0.0	0	—

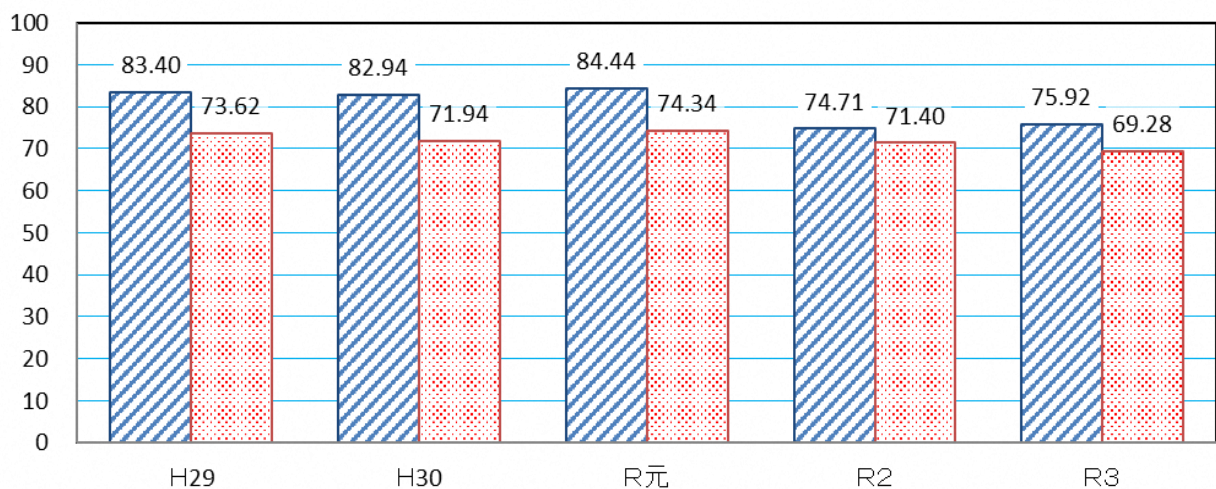
(税込み)

収益的支出は、決算額 69 億 2,801 万円、予算額に対して 96.1%の執行率となっている。決算額を前年度と比べると 2 億 1,152 万円 (3.0%) の減少となり、構成比は、営業費用 98.0%、営業外費用 2.0%、特別損失 0.0%となっている。営業費用は、67 億 8,749 万円である。内訳は、配水費 45 億 5,689 万円 (67.1%)、減価償却費 11 億 337 万円 (16.2%)、業務費 4 億 551 万円 (6.0%)、総係費 3 億 7,744 万円 (5.6%)、給水費 2 億 287 万円 (3.0%)、資産減耗費 8,607 万円 (1.3%)、漏水防止費 5,532 万円 (0.8%) となっている。営業外費用は、1 億 3,874 万円である。内訳は、消費税及び地方消費税 1 億 535 万円 (75.9%)、企業債に対する支払利息 3,375 万円 (24.1%) 等である。特別損失は、前年度と比べ 224 万円 (55.8%) の減少となっている。これは、過年度損益修正損が 23 万円増加したものの、その他特別損失が 247 万円減少したことによるものである。

収益的収入及び支出の推移

(億円)

■ 収益的収入 ■ 収益的支出



(2) 資本的収入及び支出について

資 本 的 収 入

(単位:千円、%)

年 度 科 目	令和3年度				令和2年度		年度比較	
	予 算 額	決 算 額	構成比	執行率	決 算 額	構成比	増 減	増減率
1款 資本的収入	401,952	201,720	100.0	50.2	108,105	100.0	93,614	86.6
1項 補助金	283,442	150,614	74.7	53.1	102,512	94.8	48,102	46.9
2項 他会計負担金	66,608	25,344	12.6	38.0	5,469	5.1	19,875	363.4
3項 他会計貸付金償還金	25,762	25,762	12.8	100.0	0	—	25,762	皆増
4項 その他資本的収入	26,140	0	0.0	0.0	124	0.1	△124	皆減

(税込み)

資本的収入は、決算額2億172万円、予算額に対して50.2%の執行率となっている。決算額を前年度と比べると9,361万円(86.6%)の増加となっている。これは、その他資本的収入が12万円減少したものの、補助金が4,810万円、他会計貸付金償還金が2,576万円及び他会計負担金が1,987万円それぞれ増加したことによるものである。決算額の構成比は、補助金74.7%、他会計負担金12.6%、他会計貸付金償還金12.8%となっている。

資 本 的 支 出

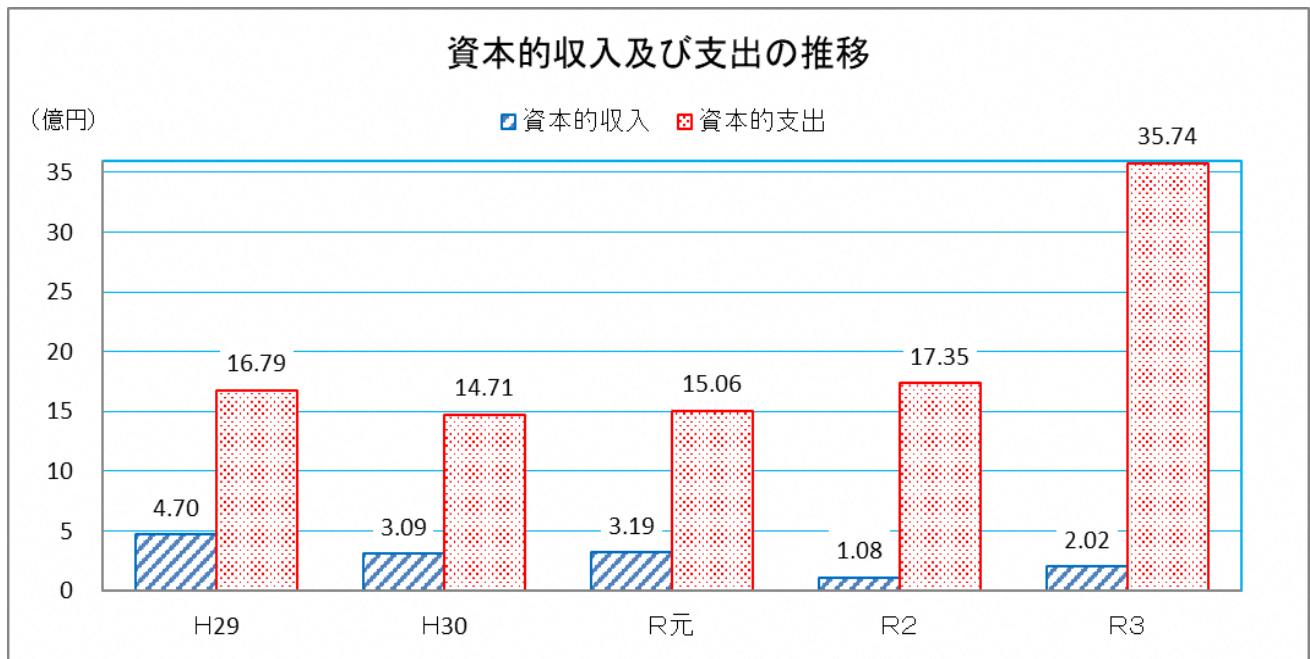
(単位:千円、%)

年 度 科 目	令和3年度				令和2年度		年度比較	
	予 算 額	決 算 額	構成比	執行率	決 算 額	構成比	増 減	増減率
1款 資本的支出	4,574,479	3,573,810	100.0	78.1	1,734,888	100.0	1,838,922	106.0
1項 建設改良費	1,970,154	1,023,387	28.6	51.9	731,829	42.2	291,558	39.8
2項 企業債償還金	265,601	265,600	7.4	100.0	265,979	15.3	△379	△0.1
3項 投資	2,320,600	2,271,700	63.6	97.9	719,300	41.5	1,552,400	215.8
4項 その他資本的支出	13,124	13,123	0.4	100.0	17,780	1.0	△4,656	△26.2
5項 予備費	5,000	0	0.0	0.0	0	0.0	—	—

(税込み)

資本的支出は、決算額35億7,381万円、予算額に対して78.1%の執行率となっている。地方公営企業法第26条の規定による繰越額は7億371万円、継続費通次繰越額は1億9,519万円、不用額は1億175万円となっている。決算額は、前年度と比べ18億3,892万

円（106.0％）の増加となり、資本的支出の構成比は、建設改良費28.6％、企業債償還金7.4％、投資63.6％、その他資本的支出0.4％となっている。建設改良費の決算額は、10億2,338万円である。この主なものは、配水設備費 9 億2,034万円为建设改良費に占める割合は89.9％となっている。企業債償還金は、2 億6,560万円である。投資が前年度と比べ15億5,240万円増加しているが、これは主に那覇市一般会計等への長期貸付の増加によるものである。



4 経営成績

経営成績の推移は、次のとおりである。

経営成績の推移

(単位:千円、%)

区 分 年 度	総 収 益		総 費 用		総収益 総費用 ×100	純 利 益
	金 額	前年度比	金 額	前年度比		
平成 29 年度	7,767,886	98.6	6,838,356	98.4	113.6	929,530
平成 30 年度	7,725,912	99.5	6,692,844	97.9	115.4	1,033,067
令和元年度	7,819,753	101.2	6,890,777	103.0	113.5	928,975
令和2年度	6,859,833	87.7	6,586,160	95.6	104.2	273,672
令和3年度	6,950,311	101.3	6,371,352	96.7	109.1	578,959

(税抜き)

総収益は 69 億 5,031 万円、総費用は 63 億 7,135 万円、差引 5 億 7,895 万円の純利

益を生じている。これを前年度と比較すると、総収益が 1.3%増加し、総費用が 3.3%減少し、総収益対総費用の収支比率は 4.9 ポイント増加している。

総収益の年度比較は、次のとおりである。

総 収 益 の 年 度 比 較

(単位:千円、%)

年 度 項 目	令和3年度		令和2年度		年度比較	
	金 額	構成比	金 額	構成比	増 減	増減率
営業収益	6,407,837	92.2	6,057,299	88.3	350,538	5.8
給 水 収 益	6,170,753	88.8	5,819,629	84.8	351,124	6.0
その他営業収益	237,083	3.4	237,669	3.5	△586	△0.2
営業外収益	487,874	7.0	574,851	8.4	△86,976	△15.1
受 取 利 息	12,961	0.2	16,132	0.2	△3,170	△19.7
他会計負担金	14,226	0.2	39,116	0.6	△24,889	△63.6
補 償 金	9,143	0.1	3,362	0.1	5,781	172.0
長期前受金戻入	388,453	5.6	407,044	5.9	△18,591	△4.6
土地物件収益	55,695	0.8	102,106	1.5	△46,411	△45.5
雑 収 益	7,394	0.1	7,090	0.1	303	4.3
特別利益	54,599	0.8	227,682	3.3	△173,082	△76.0
固定資産売却益	0	0.0	226,481	3.3	△226,481	皆減
過年度損益修正益	1,835	0.0	214	0.0	1,621	757.3
その他特別利益	52,763	0.8	986	0.0	51,777	著増
合 計	6,950,311	100.0	6,859,833	100.0	90,478	1.3

(税抜き)

営業収益は、64 億 783 万円、前年度と比べ 3 億 5,053 万円 (5.8%) 増加している。これは、主に給水収益 3 億 5,112 万円増加したことによるものである。営業外収益は、4 億 8,787 万円、前年度と比べ 8,697 万円 (15.1%) 減少している。特別利益は、5,459 万円で、前年度と比べ 1 億 7,308 万円 (76.0%) 減少している。これは主に、その他特別利益が 5,177 万円増加したものの、固定資産売却益が 2 億 2,648 万円減少したことによるものである。

総費用の年度比較は、次のとおりである。

総費用の年度比較

(単位:千円、%)

項目 \ 年度	令和3年度		令和2年度		年度比較	
	金額	構成比	金額	構成比	増減	増減率
営業費用	6,335,643	99.4	6,538,866	99.3	△203,222	△3.1
配水費	4,163,085	65.3	4,214,032	64.0	△50,947	△1.2
給水費	188,674	3.0	202,463	3.1	△13,789	△6.8
漏水防止費	53,585	0.8	52,745	0.8	840	1.6
業務費	378,943	5.9	374,119	5.7	4,823	1.3
総係費	366,739	5.8	500,729	7.6	△133,989	△26.8
減価償却費	1,103,373	17.3	1,128,294	17.1	△24,920	△2.2
資産減耗費	81,241	1.3	66,480	1.0	14,761	22.2
営業外費用	34,065	0.5	43,387	0.7	△9,321	△21.5
支払利息	33,375	0.5	42,433	0.7	△9,057	△21.3
雑支出	689	0.0	954	0.0	△264	△27.7
特別損失	1,643	0.0	3,907	0.0	△2,264	△57.9
過年度損益修正損	1,483	0.0	1,274	0.0	208	16.4
その他特別損失	159	0.0	2,632	0.0	△2,472	△93.9
合計	6,371,352	100.0	6,586,160	100.0	△214,808	△3.3

(税抜き)

営業費用は、63 億 3,564 万円、前年度と比べ2 億 322 万円（3.1%）減少している。営業外費用は、3,406 万円、前年度と比べ 932 万円（21.5%）減少している。特別損失は 164 万円、前年度と比べ 226 万円（57.9%）減少している。これは主に、その他特別損失が 247 万円減少したことによるものである。

総費用を費用構成別にみると、次のとおりである。

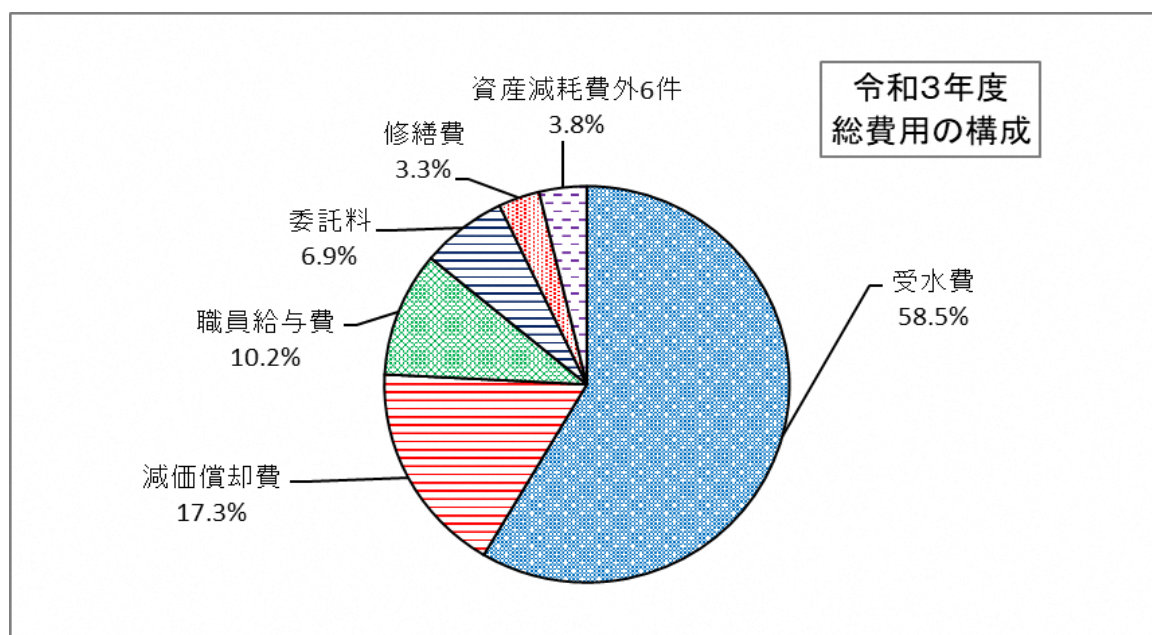
総費用の構成表

(単位:千円、%)

区 分	令和3年度		令和2年度		年度比較	
	金 額	構成比	金 額	構成比	増 減	増減率
職 員 給 与 費	646,639	10.2	796,470	12.1	△149,831	△18.8
光 熱 水 費	20,887	0.3	15,945	0.2	4,942	31.0
通 信 運 搬 費	26,109	0.4	30,812	0.5	△4,702	△15.3
委 託 料	437,606	6.9	414,122	6.3	23,484	5.7
修 繕 費	210,505	3.3	244,710	3.7	△34,204	△14.0
動 力 費	18,231	0.3	16,252	0.2	1,978	12.2
材 料 費	0	0.0	88	0.0	△88	皆減
受 水 費	3,726,548	58.5	3,766,475	57.2	△39,927	△1.1
減 価 償 却 費	1,103,373	17.3	1,128,294	17.1	△24,920	△2.2
資 産 減 耗 費	81,241	1.3	66,480	1.0	14,761	22.2
支 払 利 息	33,375	0.5	42,433	0.7	△9,057	△21.3
そ の 他	66,834	1.0	64,076	1.0	2,757	4.3
合 計	6,371,352	100.0	6,586,160	100.0	△214,808	△3.3

(税抜き)

総費用の費用構成の主な内訳は、受水費 37 億 2,654 万円、減価償却費 11 億 337 万円、職員給与費 6 億 4,663 万円、委託料 4 億 3,760 万円、修繕費 2 億 1,050 万円、資産減耗費 8,124 万円となっており、前年度と比べ 2 億 1,480 万円減少している。これは、主に委託料 2,348 万円、資産減耗費 1,476 万円、光熱水費 494 万円それぞれ増加したものの、職員給与費 1 億 4,983 万円、受水費 3,992 万円、修繕費 3,420 万円、減価償却費 2,492 万円それぞれ減少したことによるものである。



5 財政状態

貸借対照表による財政状態は、次のとおりである。

資 産 及 び 負 債 ・ 資 本 状 況 (単位:千円、%)

年 度 区 分		令和3年度		令和2年度		年度比較	
		金 額	構成比	金 額	構成比	増 減	増減率
資 産 の 部	固 定 資 産	27,796,888	71.8	25,858,284	66.8	1,938,604	7.5
	流 動 資 産	10,928,486	28.2	12,835,475	33.2	△1,906,989	△14.9
	計	38,725,374	100.0	38,693,760	100.0	31,614	0.1
負 債 ・ 資 本 の 部	固 定 負 債	2,106,442	5.4	2,410,021	6.2	△303,579	△12.6
	流 動 負 債	1,233,752	3.2	1,263,419	3.3	△29,667	△2.3
	繰 延 収 益	8,355,428	21.6	8,569,526	22.1	△214,098	△2.5
	資 本 金	17,122,606	44.2	16,281,451	42.1	841,155	5.2
	剰 余 金	9,907,145	25.6	10,169,341	26.3	△262,196	△2.6
	計	38,725,374	100.0	38,693,760	100.0	31,614	0.1

(税抜き)

(1) 資産について

資産合計は、387 億 2,537 万円で、前年度と比較すると 3,161 万円 (0.1%) 増加している。構成比は、固定資産 71.8%、流動資産 28.2%となっている。

ア 固定資産

固定資産は、277 億 9,688 万円で、その主な内容は土地、建物、構築物、機械及び装置等の有形固定資産 237 億 6,850 万円であり、前年度と比べ 1 億 9,489 万円 (0.8%) 減少している。これは、主に構築物 7,198 万円、工具、器具及び備品 3,118 万円それぞれ増加したものの、機械及び装置 1 億 2,544 万円、建設仮勘定 1 億 868 万円、建物 6,231 万円それぞれ減少したことによるものである。

イ 流動資産

流動資産は、109 億 2,848 万円で、その主な内容は現金預金 93 億 6,460 万円、未収金 11 億 9,104 万円、前払金 1 億 7,146 万円である。前年度と比べ 19 億 698 万円 (14.9%) 減少している。これは、主に短期貸付金 4,999 万円、前払金 4,365 万円、貯蔵品 215 万円それぞれ増加したものの、現金預金 20 億 2,240 万円、未収金 5,706 万円それぞれ減少したことによるものである。

(2) 負債・資本について

負債・資本合計は、387 億 2,537 万円で、前年度と比較すると 3,161 万円 (0.1%) 増加している。構成比は、固定負債 5.4%、流動負債 3.2%、繰延収益 21.6%、資本金 44.2%、剰余金 25.6%となっている。

ア 固定負債

固定負債は 21 億 644 万円で、その内容は企業債 7 億 7,357 万円、引当金 13 億 3,286 万円である。前年度と比較すると 3 億 357 万円 (12.6%) 減少している。

イ 流動負債

流動負債は12億3,375万円で、その主な内容は未払金7億5,127万円、企業債2億5,051万円、預り金1億7,179万円である。前年度と比べ2,966万円(2.3%)減少している。

ウ 繰延収益

繰延収益は83億5,542万円で、その主な内容は国庫(県)補助金70億9,783万円、工事負担金7億8,893万円である。前年度と比べ2億1,409万円(2.5%)減少している。

エ 資本金

資本金は171億2,260万円で、その内容は組入資本金151億4,957万円、出資金12億5,570万円、固有資本金7億1,732万円である。前年度と比べ8億4,115万円(5.2%)増加している。

オ 剰余金

剰余金は99億714万円で、これは国庫(県)補助金を主な内容とする資本剰余金23億589万円と、利益剰余金76億125万円で、前年度と比べ2億6,219万円(2.6%)減少している。これは、利益剰余金のうちの建設改良積立金4億3,536万円増加したものの、当年度末未処分利益剰余金は4億3,196万円、減債積立金2億6,560万円それぞれ減少したことによるものである。

6 経営分析

各分析項目については、次のとおりである。

(1) 資産及び資本構成比率について

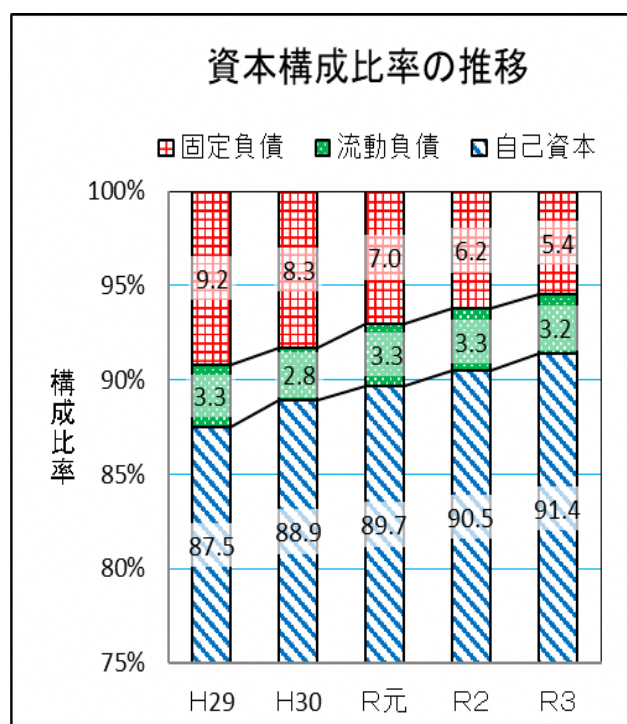
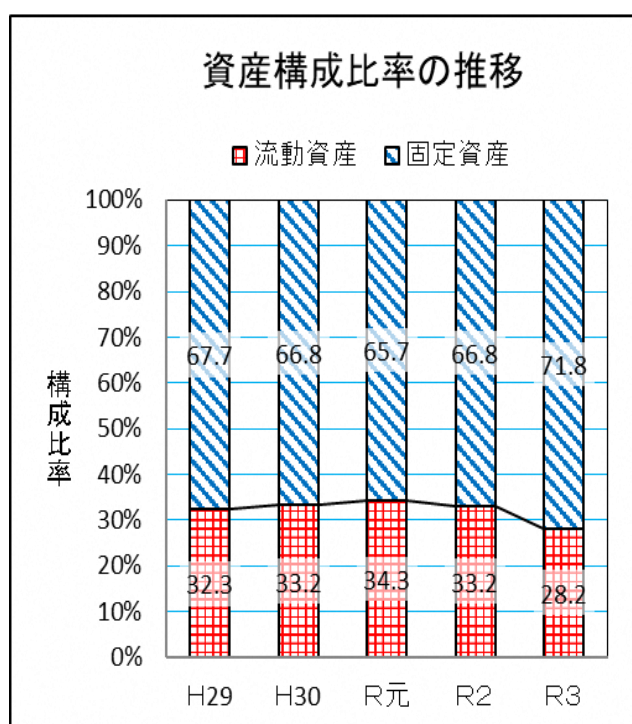
資 産 及 び 資 本 構 成 比 率 の 推 移

(単位:%)

区 分 \ 年 度	平成 29 年度	平成 30 年度	令和 元 年度	令和 2 年度	令和 3 年度	算 式
固定資産構成比率	67.7	66.8	65.7	66.8	71.8	$\frac{\text{固 定 資 産}}{\text{総 資 産}} \times 100$
流動資産構成比率	32.3	33.2	34.3	33.2	28.2	$\frac{\text{流 動 資 産}}{\text{総 資 産}} \times 100$
固定負債構成比率	9.2	8.3	7.0	6.2	5.4	$\frac{\text{固 定 負 債}}{\text{総 資 本}} \times 100$
流動負債構成比率	3.3	2.8	3.3	3.3	3.2	$\frac{\text{流 動 負 債}}{\text{総 資 本}} \times 100$
自己資本構成比率	87.5	88.9	89.7	90.5	91.4	$\frac{\text{自己資本(資本合計+繰延収益)}}{\text{総 資 本}} \times 100$

構成比率は、構成部分の全体に対する関係を示すものである。固定資産構成比率、流動資産構成比率は、それぞれ総資産に対する固定資産、流動資産の占める割合を示すもので、固定資産構成比率が大であれば、資産が固定化の傾向にあり、流動資産構成比率が大であれば流動性は良好であるといわれる。なお、両者の比率の合計は100となる。前年度と比較して固定資産構成比率で5.0ポイント増加し、流動資産構成比率で5.0ポイント減少している。

また、固定負債構成比率、流動負債構成比率、自己資本構成比率は、それぞれの総資本（負債資本合計）に対する固定負債、流動負債、自己資本金の占める割合であり、自己資本構成比率が大であるほど経営の安全性が高いとされている。なお、三者の比率の合計は100となる。前年度と比較して自己資本構成比率で0.9ポイント増加し、固定負債構成比率で0.8ポイント、流動負債構成比率で0.1ポイントそれぞれ減少している。



(2) 財務比率について

財務比率の推移

(単位:%)

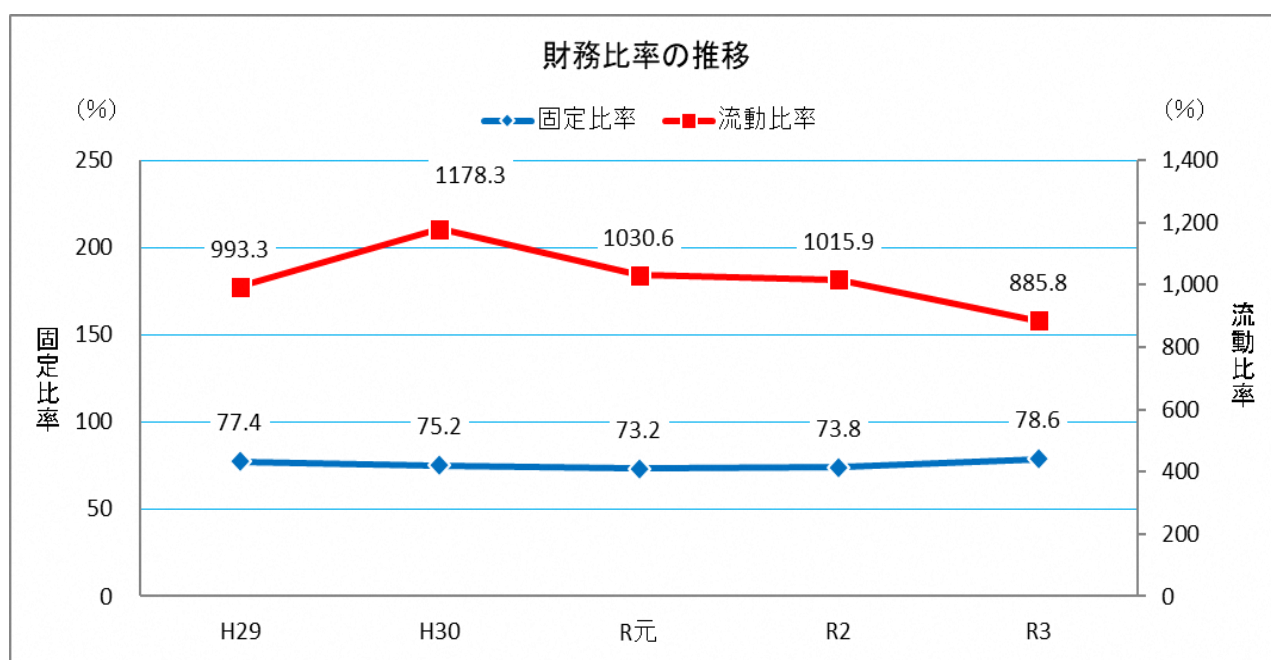
区 分 \ 年 度	平成 29 年度	平成 30 年度	令和 元 年度	令和 2 年度	令和 3 年度	算 式
固 定 比 率	77.4	75.2	73.2	73.8	78.6	$\frac{\text{固定資産}}{\text{自己資本(資本合計+繰延収益)}} \times 100$
流 動 比 率	993.3	1,178.3	1,030.6	1,015.9	885.8	$\frac{\text{流動資産}}{\text{流動負債}} \times 100$
当 座 比 率 (酸性試験比率)	985.9	1,159.3	1,019.7	999.4	855.1	$\frac{\text{現金預金}+(\text{未収金}-\text{貸倒引当金})}{\text{流動負債}} \times 100$

財務比率は、貸借対照表における資産と負債又は資本との総合関係を示すものである。

固定比率は、企業の安定度を示すもので、固定資産が自己資本でどの程度賄われているかを示し、自己資本の範囲内で固定設備を調達し、100%以下が望ましいとされており、本年度は78.6%で、前年度と比較して4.8ポイント増加している。

流動比率は、企業の支払能力をみるもので、一年以内に現金化できる資産と支払わなければならない負債とを比較するもので、高率であれば支払能力が高いとされており、前年度と比較して130.1ポイント減少している。

当座比率（酸性試験比率）は、流動資産の中から、現金預金及び容易に現金化しうる未収金などの当座資産と流動負債とを比較するもので、流動比率同様、企業の支払能力を示し、100%以上が望ましいとされており、前年度と比較して144.3ポイント減少している。



(3) 収益率について

収益率の推移

(単位:%)

区 分 \ 年 度	平成 29 年度	平成 30 年度	令和 元 年度	令和 2 年度	令和 3 年度	算 式
総資本利益率	2.5	2.7	2.4	0.7	1.5	$\frac{\text{当年度純利益(純損失)}}{\text{平均総資本}} \times 100$
総収支比率	113.6	115.4	113.5	104.2	109.1	$\frac{\text{総 収 益}}{\text{総 費 用}} \times 100$
営業収支比率	107.1	108.8	106.9	92.6	101.1	$\frac{\text{営 業 収 益}}{\text{営 業 費 用}} \times 100$

総資本利益率は、総資本（期首と期末の平均）に対しどれだけ利益をあげたかという企業の収益性を示すものである。総収支比率及び営業収支比率は、収益対費用の割合を示すもので、採算の基準点である100%以上が望ましいとされている。前

年度と比較して総資本利益率で 0.8 ポイント、総収支比率で 4.9 ポイント、営業収
支比率で 8.5 ポイントそれぞれ増加している。

(4) 労働生産性について

労働生産性の推移

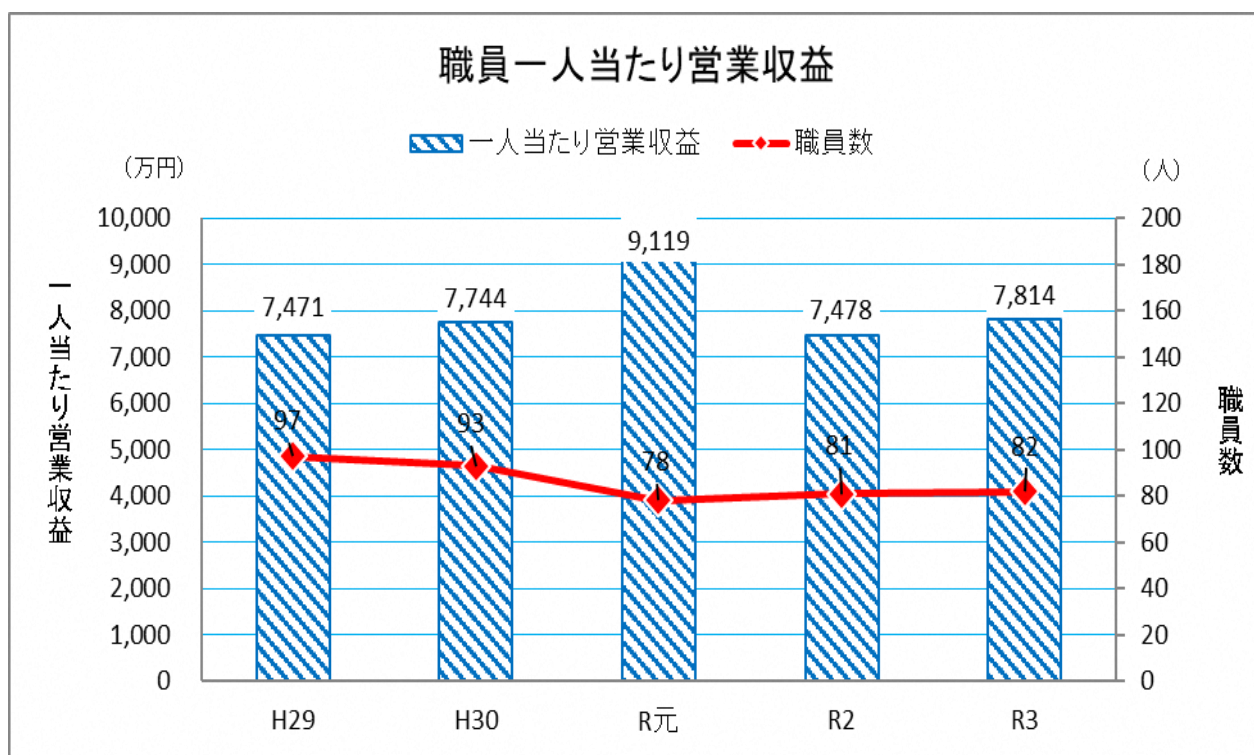
区 分 \ 年 度		平成 29 年度	平成 30 年度	令和 元 年度	令和 2 年度	令和 3 年度	算 式
職 員 数	損益勘定所属職員数(人) (注1)	97	93	78	81	82	—
	資本勘定所属職員数(人) (注2)	15	15	15	14	14	—
職 員 一 人 当 た り	給水人口(人)	3,278	3,408	4,065	3,888	3,831	$\frac{\text{現 在 給 水 人 口}}{\text{損益勘定所属職員数}}$
	有収水量(m ³)	386,592	399,445	477,384	438,871	426,594	$\frac{\text{年 間 有 収 水 量}}{\text{損益勘定所属職員数}}$
	営業収益(千円)	74,713	77,438	91,187	74,781	78,144	$\frac{\text{営 業 収 益}}{\text{損益勘定所属職員数}}$

職員数区分：地方公営企業に勤務する職員の区分方法のひとつである。

(注 1) 損益勘定所属職員数：主として営業活動に従事するため、給与が予算の収益的支出に計上される者を損益勘定支弁職員という。

(注 2) 資本勘定所属職員数：主として建設改良に従事するため、給与が予算の資本的支出に計上される者を資本勘定支弁職員という。

労働生産性は、職員数と業務量の関係、つまり職員一人当たりの、給水人口、有収水量、営業収益等によって示される。前年度と比較して、職員一人当たり、給水人口 57 人、有収水量 12,277 m³がそれぞれ減少し、営業収益 3,363 万円が増加している。



(5) 経営指標について

経営指標の推移

(単位:%)

区 分 \ 年 度	平成 29 年度	平成 30 年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
経 常 収 支 比 率	113.58	115.62	113.85	100.76	108.26
料 金 回 収 率	105.68	107.59	105.25	91.43	100.03
有形固定資産減価償却率	47.88	49.32	50.37	52.11	52.88
管 路 経 年 化 率	8.50	11.22	14.60	16.65	19.63
管 路 更 新 率	0.42	0.40	0.34	0.14	0.18

経営指標は、経営の実態を端的に示すもので、「経営指標に関する事項」として地方公営企業法施行規則の一部改正により、決算附属書類である事業報告書に追加された項目となっており令和3年度から適用されたものである。

経常収支比率は、経営の健全性を示すもので、前年度と比較して7.5ポイント増加の108.26%となっており、健全経営の指標とされる100%を上回っている。料金水準の妥当性を示す料金回収率は、前年度と比較して8.6ポイント増加の100.03%となっており、100%を上回っている。償却対象資産の減価償却の状況を示す有形固定資産減価償却率は、前年度と比較して0.77ポイント増加の52.88%となっている。法定耐用年数を経過した管路延長の割合を示す管路経年化率は、前年度と比較して2.98ポイント増加の19.63%、管路更新率は、前年度と比較して0.04ポイント増加の0.18%となっている。

7 まとめ

(1) 総合意見

市長から審査に付された決算その他関係書類は、前記事項のとおり審査した限りにおいて、事業の経営成績及び財政状態を適正に表示しているものと認められる。

(決算の状況)

業務量については、給水人口（行政区域内人口）は、31万4,159人で前年度に比べ730人（0.2%）減少し、給水戸数は、16万8,611戸で前年度に比べ690戸（0.4%）増加した。年間総配水量は、3,644万9,023 m³で前年度に比べ39万529 m³（1.1%）減少し、年間有収水量は、3,498万701 m³で前年度に比べ56万7,819 m³（1.6%）減少している。

損益収支については、総事業収益が69億5,031万円で前年度に比べ9,047万円（1.3%）増加している。これは、営業外収益8,697万円、特別利益1億7,308万円それぞれ減少したものの、営業収益が3億5,053万円増加したことによるものである。

総事業費用は、63億7,135万円で前年度に比べ2億1,480万円（3.3%）減少している。これは、営業費用2億322万円、営業外費用932万円及び特別損失226万円それぞれ減少したことによるものである。

当年度純利益は、5億7,895万円で前年度と比較して3億528万円（111.6%）の増加となっている。

(財務指標)

財務比率について、固定比率は、前年度に比べ4.8ポイント増加し、78.6%となっており、自己資本の範囲内で固定資産が調達されている。流動比率885.8%及び当座比率855.1%は、高率で推移しており、企業としての安全性及び支払能力は高く保たれている。

労働生産性については、前年度に比べ、職員一人当たりの給水人口57人、有収水量12,277 m³それぞれ減少したものの、営業収益が3,363万円増加している。これは主に損益勘定所属職員が1人増となったこと、有収水量が減少したものの、営業収益が増加となったためである。これら労働生産性に関する指標については、類似事業平均値と比較していずれも平均値を上回っている。

(むすび)

令和3年度決算は、営業収益において給水収益が、前年度に比べ3億5,112万円（6.0%）増加している。しかしながら、コロナ禍における社会経済活動が回復していない中、有収水量が減少している状況が続いており、コロナ禍以前の水準まで達していない。一方、営業費用において、職員給与費の減少等があり前年度に比べ2億322万円減少した。結果として、当年度純利益として5億7,895万円を計上している。

水道施設については、引き続き耐震化を推進しているが、管路経年化率が増加傾向にあり、施設更新に係る費用が後年度において増加していくと思慮される。

今後も安定的な水道事業を維持するために、「那覇市水道施設（耐震化）基本計画」に基づき計画的に施設更新を推進するとともに、「那覇市水道事業経営戦略」

による効率的な事業運営を行い、経営基盤の強化に努められたい。

(2) 個別意見

ア 繰越財源について

水道工務課では、令和3年度水道事業会計予算において、水道事業と下水道事業の共同の施設として建設する上下水道局災害用備蓄倉庫建設工事（以下、「当該工事」という。）に係る経費（第1款資本的支出/第1項建設改良費/第2目営業設備費/工事請負費）と経費の一部に充てる下水道事業会計の負担分の財源（第1款資本的収入/第2項他会計負担金/第1目他会計負担金/他会計負担金）を計上している。

当該工事は、令和3年度内の完了が困難となったため、令和4年度に経費を繰り越しているが、財源は繰り越さず不用額とし、令和3年度水道事業会計予算繰越計算書では、水道事業の経営に伴う収入で生じた建設改良積立金を充てている。

一方、令和3年度下水道事業会計予算繰越計算書では、水道事業会計への負担分の経費（第1款資本的支出/第1項建設改良費/第2目営業設備費/施設費）を繰り越している。

地方自治法施行令第146条第1項では、「翌年度に繰り越して使用しようとする支出予算の経費については、当該経費に係る支出に充てるために必要な金額を当該年度から翌年度に繰り越さなければならない。」と定められている

また、地方自治法第208条第2項では、「各会計年度における経費は、その年度の収入でもって、これに充てなければならない。」と会計年度独立の原則が定められており、会計年度所属区分を明確化する必要がある。

地方自治法施行令第142条第1項第3号ただし書では、「地方交付税、地方贈与税、交付金、負担金、補助金、地方債その他これらに類する収入及び他の会計から繰り入れるべき収入は、その収入を計上した予算の属する年度」と会計年度所属区分が定められている。

さらに、地方公営企業法第17条の2第1項第1号では、「その性質上当該地方公営企業の経営に伴う収入をもって充てることが適当でない経費は、他の特別会計において、出資、長期の貸付け、負担金の支出その他の方法により負担するものとする。」と経費の負担の原則が定められている。

以上の関係法令に照らせば、会計年度所属区分に基づき、財源については、その収入を計上した令和3年度繰越予算とすべきである。また、経費の負担の原則に基づき、当該工事の経費のうち下水道事業会計の負担分については、水道事業の経営に伴う収入で生じた建設改良積立金をもって充てることが適当でない経費である。

今後は関係法令に基づき適切に予算の繰越の手続きを行われたい。

令和3年度

水道事業会計

決算審査参考資料

1 業務実績表

項 目			単位	令和 3 年度	令和 2 年度	比 較	
						増 減	増減率
行政区域内人口 (A)			人	314,159	314,889	△ 730	% △ 0.2
現在給水人口 (B)			人	314,159	314,889	△ 730	△ 0.2
年度末給水戸数			戸	168,611	167,921	690	0.4
普及率 (B) / (A) × 100			%	100.00	100.00	0.00	—
配水能力			m³/日	139,225	139,245	△ 20	△ 0.0
年間総配水量 (C)			m³	36,449,023	36,839,552	△ 390,529	△ 1.1
年間有収水量 (D)			m³	34,980,701	35,548,520	△ 567,819	△ 1.6
有収率 (D) / (C) × 100			%	95.97	96.50	△ 0.53	—
1 日最大配水量			m³	112,033	111,076	957	0.9
1 日平均配水量			m³	99,860	100,930	△ 1,070	△ 1.1
工 事	(4 条予算) 建設改良工事	件数	件	8	6	2	33.3
		金額	円	720,594,600	499,478,100	221,116,500	44.3
	(3 条予算) 補修工事	件数	件	747	986	△ 239	△ 24.2
		金額	円	180,981,900	215,576,900	△ 34,595,000	△ 16.0
	計	件数	件	755	992	△ 237	△ 23.9
		金額	円	901,576,500	715,055,000	186,521,500	26.1

2 予算決算比較表

(1) 収益的収入及び支出

収 入

科 目	令和3年度				令和2年度			
	予算額	構成比	決算額	構成比	予算額	構成比	決算額	構成比
	円	%	円	%	円	%	円	%
1 水道事業収益	7,763,463,000	100.0	7,592,160,612	100.0	7,503,491,000	100.0	7,471,164,706	100.0
(1) 営業収益	7,228,441,000	93.1	7,043,895,909	92.8	6,674,555,000	89.0	6,659,317,253	89.1
(2) 営業外収益	482,299,000	6.2	493,486,376	6.5	600,004,000	8.0	584,146,268	7.8
(3) 特別利益	52,723,000	0.7	54,778,327	0.7	228,932,000	3.0	227,701,185	3.1

支 出

科 目	令和3年度				令和2年度			
	予算額	構成比	決算額	構成比	予算額	構成比	決算額	構成比
	円	%	円	%	円	%	円	%
1 水道事業費用	7,212,854,000	100.0	6,928,014,215	100.0	7,347,779,000	100.0	7,139,542,451	100.0
(1) 営業費用	7,035,160,000	97.5	6,787,495,457	98.0	7,181,930,000	97.7	6,999,194,334	98.0
(2) 営業外費用	155,680,000	2.2	138,742,178	2.0	141,348,000	1.9	136,330,487	1.9
(3) 特別損失	2,014,000	0.0	1,776,580	0.0	4,501,000	0.1	4,017,630	0.1
(4) 予備費	20,000,000	0.3	0	0.0	20,000,000	0.3	0	0.0

※ 収益的収入及び支出の決算額については、税込みである。

(2) 資本的収入及び支出
収 入

科 目	令和3年度				令和2年度			
	予算額	構成比	決算額	構成比	予算額	構成比	決算額	執行率
1 資本的収入	円	%	円	%	円	%	円	%
(1) 補助金	401,952,000	100.0	201,720,230	100.0	178,766,000	100.0	108,105,413	60.5
(2) 他会計負担金	283,442,000	70.5	150,614,000	74.7	168,954,000	94.5	102,512,000	60.7
(3) 他会計貸付金償還金	66,608,000	16.6	25,344,230	12.6	9,688,000	5.4	5,469,000	56.5
(4) その他資本的収入	25,762,000	6.4	25,762,000	12.8	0	—	0	—
	26,140,000	6.5	0	0.0	124,000	0.1	124,413	100.3

支 出

科 目	令和3年度				令和2年度			
	予算額	構成比	決算額	構成比	予算額	構成比	決算額	執行率
1 資本的支出	円	%	円	%	円	%	円	%
(1) 建設改良費	4,574,479,400	100.0	3,573,810,971	100.0	2,452,222,460	100.0	1,734,888,683	70.7
(2) 企業債償還金	1,970,154,400	43.1	1,023,387,716	28.6	1,418,661,460	57.9	731,829,107	51.6
(3) 投資	265,601,000	5.8	265,600,045	7.4	265,980,000	10.8	265,979,531	100.0
(4) その他資本的支出	2,320,600,000	50.7	2,271,700,000	63.6	744,800,000	30.4	719,300,000	96.6
(5) 予備費	13,124,000	0.3	13,123,210	0.4	17,781,000	0.7	17,780,045	100.0
	5,000,000	0.1	0	0.0	5,000,000	0.2	0	0.0

※ 資本的収入及び支出の決算額については、税込みである。

3 比較損

借 方						
科 目	令和 3 年度		令和 2 年度		比 較	
	金 額	構成比	金 額	構成比	増 減	増減率
	円	%	円	%	円	%
営 業 費 用	6,335,643,766	99.4	6,538,866,153	99.3	△ 203,222,387	△ 3.1
配 水 費	4,163,085,673	65.3	4,214,032,907	64.0	△ 50,947,234	△ 1.2
給 水 費	188,674,762	3.0	202,463,943	3.1	△ 13,789,181	△ 6.8
漏 水 防 止 費	53,585,984	0.8	52,745,687	0.8	840,297	1.6
業 務 費	378,943,536	5.9	374,119,980	5.7	4,823,556	1.3
総 係 費	366,739,321	5.8	500,729,231	7.6	△ 133,989,910	△ 26.8
減 価 償 却 費	1,103,373,112	17.3	1,128,294,080	17.1	△ 24,920,968	△ 2.2
資 産 減 耗 費	81,241,378	1.3	66,480,325	1.0	14,761,053	22.2
営 業 外 費 用	34,065,371	0.5	43,387,356	0.7	△ 9,321,985	△ 21.5
支 払 利 息	33,375,975	0.5	42,433,187	0.7	△ 9,057,212	△ 21.3
雑 支 出	689,396	0.0	954,169	0.0	△ 264,773	△ 27.7
特 別 損 失	1,643,103	0.0	3,907,473	0.0	△ 2,264,370	△ 57.9
過年度損益修正損	1,483,406	0.0	1,274,858	0.0	208,548	16.4
その他特別損失	159,697	0.0	2,632,615	0.0	△ 2,472,918	△ 93.9
計	6,371,352,240	100.0	6,586,160,982	100.0	△ 214,808,742	△ 3.3
当 年 度 純 利 益	578,959,542		273,672,195		305,287,347	111.6
合 計	6,950,311,782		6,859,833,177		90,478,605	1.3

益計算書

貸 方						
科 目	令和 3 年度		令和 2 年度		比 較	
	金 額	構成比	金 額	構成比	増 減	増減率
	円	%	円	%	円	%
営 業 収 益	6,407,837,642	92.2	6,057,299,350	88.3	350,538,292	5.8
給 水 収 益	6,170,753,863	88.8	5,819,629,491	84.8	351,124,372	6.0
そ の 他 営 業 収 益	237,083,779	3.4	237,669,859	3.5	△ 586,080	△ 0.2
営 業 外 収 益	487,874,793	7.0	574,851,674	8.4	△ 86,976,881	△ 15.1
受 取 利 息	12,961,942	0.2	16,132,009	0.2	△ 3,170,067	△ 19.7
他 会 計 負 担 金	14,226,668	0.2	39,116,183	0.6	△ 24,889,515	△ 63.6
補 償 金	9,143,400	0.1	3,362,100	0.1	5,781,300	172.0
長期前受金戻入	388,453,213	5.6	407,044,477	5.9	△ 18,591,264	△ 4.6
土 地 物 件 収 益	55,695,334	0.8	102,106,430	1.5	△ 46,411,096	△ 45.5
雑 収 益	7,394,236	0.1	7,090,475	0.1	303,761	4.3
特 別 利 益	54,599,347	0.8	227,682,153	3.3	△ 173,082,806	△ 76.0
固定資産売却益	0	—	226,481,587	3.3	△ 226,481,587	皆減
過年度損益修正益	1,835,856	0.0	214,141	0.0	1,621,715	757.3
そ の 他 特 別 利 益	52,763,491	0.8	986,425	0.0	51,777,066	著増
計	6,950,311,782	100.0	6,859,833,177	100.0	90,478,605	1.3
当 年 度 純 損 失	—		—		—	
合 計	6,950,311,782		6,859,833,177		90,478,605	1.3

4 比較貸

借 方						
科 目	令和3年度		令和2年度		比 較	
	金 額	構成比	金 額	構成比	増 減	増 減 率
	円	%	円	%	円	%
固 定 資 産	27,796,888,529	71.8	25,858,284,470	66.8	1,938,604,059	7.5
有 形 固 定 資 産	23,768,504,946	61.4	23,963,400,170	61.9	△ 194,895,224	△ 0.8
土 地	1,084,356,151	2.8	1,084,356,151	2.8	0	0.0
建 物	917,218,806	2.4	979,530,463	2.5	△ 62,311,657	△ 6.4
構 築 物	20,420,224,721	52.7	20,348,244,150	52.6	71,980,571	0.4
機 械 及 び 装 置	916,531,658	2.4	1,041,975,328	2.7	△ 125,443,670	△ 12.0
車 両 運 搬 具	14,251,831	0.0	15,864,921	0.0	△ 1,613,090	△ 10.2
工具、器具及び備品	156,901,523	0.4	125,720,411	0.3	31,181,112	24.8
建 設 仮 勘 定	259,020,256	0.7	367,708,746	1.0	△ 108,688,490	△ 29.6
無 形 固 定 資 産	13,428,583	0.0	1,757,300	0.0	11,671,283	664.2
電 話 加 入 権	913,300	0.0	913,300	0.0	0	0.0
ソ フ ト ウ ェ ア	12,515,283	0.0	844,000	0.0	11,671,283	著増
投 資	4,014,955,000	10.4	1,893,127,000	4.9	2,121,828,000	112.1
投 資 有 価 証 券	1,497,304,000	3.9	1,397,184,000	3.6	100,120,000	7.2
長 期 貸 付 金	2,515,246,000	6.5	493,538,000	1.3	2,021,708,000	409.6
そ の 他 投 資	2,405,000	0.0	2,405,000	0.0	0	0.0
流 動 資 産	10,928,486,220	28.2	12,835,475,867	33.2	△ 1,906,989,647	△ 14.9
現 金 預 金	9,364,607,525	24.2	11,387,017,206	29.4	△ 2,022,409,681	△ 17.8
未 収 金	1,191,041,947	3.1	1,248,106,436	3.2	△ 57,064,489	△ 4.6
貸 倒 引 当 金	△ 6,116,926	0.0	△ 8,689,806	0.0	2,572,880	△ 29.6
有 価 証 券	99,880,000	0.3	0	—	99,880,000	皆増
貯 蔵 品	57,612,059	0.1	55,460,990	0.2	2,151,069	3.9
短 期 貸 付 金	49,992,000	0.1	0	—	49,992,000	皆増
前 払 金	171,469,615	0.4	127,819,041	0.3	43,650,574	34.2
そ の 他 流 動 資 産	0	—	25,762,000	0.1	△ 25,762,000	皆減
資 産 合 計	38,725,374,749	100.0	38,693,760,337	100.0	31,614,412	0.1

借対照表

貸 方						
科 目	令和3年度		令和2年度		比 較	
	金 額	構成比	金 額	構成比	増 減	増 減 率
	円	%	円	%	円	%
固 定 負 債	2,106,442,154	5.4	2,410,021,739	6.2	△ 303,579,585	△ 12.6
企 業 債	773,576,066	2.0	1,024,088,550	2.6	△ 250,512,484	△ 24.5
引 当 金	1,332,866,088	3.4	1,385,933,189	3.6	△ 53,067,101	△ 3.8
流 動 負 債	1,233,752,429	3.2	1,263,419,781	3.3	△ 29,667,352	△ 2.3
企 業 債	250,512,484	0.6	265,600,045	0.7	△ 15,087,561	△ 5.7
未 払 金	751,274,598	1.9	710,300,788	1.8	40,973,810	5.8
預 り 金	171,796,888	0.4	226,411,147	0.6	△ 54,614,259	△ 24.1
引 当 金	60,168,459	0.2	61,107,801	0.2	△ 939,342	△ 1.5
繰 延 収 益	8,355,428,315	21.6	8,569,526,508	22.1	△ 214,098,193	△ 2.5
受 贈 財 産 評 価 額	166,280,903	0.4	162,858,980	0.4	3,421,923	2.1
寄 附 金	51,100,002	0.1	52,360,002	0.1	△ 1,260,000	△ 2.4
工 事 負 担 金	788,936,057	2.0	827,938,133	2.1	△ 39,002,076	△ 4.7
国庫（県）補助金	7,097,832,617	18.3	7,290,130,366	18.9	△ 192,297,749	△ 2.6
他 会 計 負 担 金	95,305,597	0.2	74,892,357	0.2	20,413,240	27.3
補 償 金	155,973,139	0.4	161,346,670	0.4	△ 5,373,531	△ 3.3
資 本 金	17,122,606,615	44.2	16,281,451,048	42.1	841,155,567	5.2
剰 余 金	9,907,145,236	25.6	10,169,341,261	26.3	△ 262,196,025	△ 2.6
資 本 剰 余 金	2,305,890,751	6.0	2,305,890,751	6.0	0	0.0
受 贈 財 産 評 価 額	321,419,706	0.8	321,419,706	0.9	0	0.0
国庫（県）補助金	1,984,471,045	5.1	1,984,471,045	5.1	0	0.0
利 益 剰 余 金	7,601,254,485	19.6	7,863,450,510	20.3	△ 262,196,025	△ 3.3
減 債 積 立 金	1,024,088,550	2.6	1,289,688,595	3.3	△ 265,600,045	△ 20.6
建 設 改 良 積 立 金	4,965,324,571	12.8	4,529,958,262	11.7	435,366,309	9.6
当年度未処分利益剰余金	1,611,841,364	4.2	2,043,803,653	5.3	△ 431,962,289	△ 21.1
負 債 資 本 合 計	38,725,374,749	100.0	38,693,760,337	100.0	31,614,412	0.1

5 経 営

項 目	単 位	算 出 方 法	令和3年度	
			算出数量	率及び量
負 荷 率	%	$\frac{1 \text{ 日 平 均 配 水 量}}{1 \text{ 日 最 大 配 水 量}} \times 100$	$\frac{99,860 \text{ m}^3}{112,033 \text{ m}^3} \times 100$	89.1
施 設 利 用 率	%	$\frac{1 \text{ 日 平 均 配 水 量}}{1 \text{ 日 配 水 能 力}} \times 100$	$\frac{99,860 \text{ m}^3}{139,225 \text{ m}^3} \times 100$	71.7
最 大 稼 動 率	%	$\frac{1 \text{ 日 最 大 配 水 量}}{1 \text{ 日 配 水 能 力}} \times 100$	$\frac{112,033 \text{ m}^3}{139,225 \text{ m}^3} \times 100$	80.5
有 収 率	%	$\frac{\text{年 間 有 収 水 量}}{\text{年 間 総 配 水 量}} \times 100$	$\frac{34,980,701 \text{ m}^3}{36,449,023 \text{ m}^3} \times 100$	96.0
配水管使用効率	m ³ /m	$\frac{\text{年 間 総 配 水 量}}{\text{導 送 配 水 管 延 長}}$	$\frac{36,449,023 \text{ m}^3}{776,001 \text{ m}}$	46.97
固定資産使用効率	m ³ /万円	$\frac{\text{年 間 総 配 水 量}}{\text{有 形 固 定 資 産}}$	$\frac{36,449,023 \text{ m}^3}{2,376,850 \text{ 万円}}$	15.34
供 給 単 価	円/m ³	$\frac{\text{給 水 収 益}}{\text{年 間 有 収 水 量}}$	$\frac{6,170,753,863 \text{ 円}}{34,980,701 \text{ m}^3}$	176.40
給 水 原 価	円/m ³	$\frac{\text{経 常 費 用} - \text{非 給 水 費 用}}{\text{年 間 有 収 水 量}}$	$\frac{6,168,916,490 \text{ 円}}{34,980,701 \text{ m}^3}$	176.35
職員1人当たりの 給 水 人 口	人	$\frac{\text{現 在 給 水 人 口}}{\text{損益勘定所属職員数}}$	$\frac{314,159 \text{ 人}}{82 \text{ 人}}$	3,831
職員1人当たりの 有 収 水 量	m ³	$\frac{\text{年 間 有 収 水 量}}{\text{損益勘定所属職員数}}$	$\frac{34,980,701 \text{ m}^3}{82 \text{ 人}}$	426,594
職員1人当たりの 営 業 収 益	千円	$\frac{\text{営 業 収 益}}{\text{損益勘定所属職員数}}$	$\frac{6,407,838 \text{ 千円}}{82 \text{ 人}}$	78,144
有収水量1万m ³ 当 たりの職員数	人	$\frac{\text{損益勘定所属職員数}}{\text{一 日 平 均 有 収 水 量}} \times 10,000$	$\frac{82 \text{ 人}}{95,838 \text{ m}^3} \times 10,000$	9
普 及 率	%	$\frac{\text{現 在 給 水 人 口}}{\text{行 政 区 域 内 人 口}} \times 100$	$\frac{314,159 \text{ 人}}{314,159 \text{ 人}} \times 100$	100.0

※「末端給水事業計」と「給水人口30万人以上の事業計」の数値は、令和2年度版「地方公営企業

分 析 表

令和2年度		増 減	分 析	末端給水 事業計	給水人口 30万人以上 の事業計
算出数量	率及び量				
$\frac{100,930 \text{ m}^3}{111,076 \text{ m}^3} \times 100$	90.9	△ 1.8	1日平均配水量の減少と1日最大配水量の増加に伴い、負荷率は減少している。	87.8	89.9
$\frac{100,930 \text{ m}^3}{139,245 \text{ m}^3} \times 100$	72.5	△ 0.8	1日平均配水量の減少率が1日配水能力の減少率を上回り、施設利用率は減少している。	60.7	64.4
$\frac{111,076 \text{ m}^3}{139,245 \text{ m}^3} \times 100$	79.8	0.7	1日最大配水量の増加と1日配水能力の減少に伴い、最大稼働率は増加している。	69.1	71.6
$\frac{35,548,520 \text{ m}^3}{36,839,552 \text{ m}^3} \times 100$	96.5	△ 0.5	年間有収水量の減少率が年間総配水量の減少率を上回り、有収率は減少している。	89.8	91.6
$\frac{36,839,552 \text{ m}^3}{773,634 \text{ m}}$	47.62	△ 0.65	年間総配水量の減少と導送配水管延長の増加に伴い、配水管使用効率は減少している。	20.14	24.07
$\frac{36,839,552 \text{ m}^3}{2,396,340 \text{ 万円}}$	15.37	△ 0.03	年間総配水量の減少率が有形固定資産の減少率を上回り、固定資産使用効率は減少している。	6.78	7.29
$\frac{5,819,629,491 \text{ 円}}{35,548,520 \text{ m}^3}$	163.71	12.69	給水収益の増加と年間有収水量の減少に伴い、供給単価は増加している。	166.49	161.51
$\frac{6,365,325,995 \text{ 円}}{35,548,520 \text{ m}^3}$	179.06	△ 2.71	経常費用の減少率が年間有収水量の減少率を上回り、給水原価は減少している。	166.40	153.71
$\frac{314,889 \text{ 人}}{81 \text{ 人}}$	3,888	△ 57	現在給水人口の減少と損益勘定所属職員数の増加に伴い、職員1人当たりの給水人口は減少している。	3,290	3,807
$\frac{35,548,520 \text{ m}^3}{81 \text{ 人}}$	438,871	△ 12,277	年間有収水量の減少と損益勘定所属職員数の増加に伴い、職員1人当たりの有収水量は減少している。	358,369	407,690
$\frac{6,057,299 \text{ 千円}}{81 \text{ 人}}$	74,781	3,363	営業収益の増加率が損益勘定所属職員数の増加率を上回り、職員1人当たりの営業収益は増加している。	62,939	68,756
$\frac{81 \text{ 人}}{97,393 \text{ m}^3} \times 10,000$	8	1	損益勘定所属職員の増加と一日平均有収水量の減少に伴い、有収水量1万m ³ 当たりの職員数は横ばいだが増加傾向となっている。	10	9
$\frac{314,889 \text{ 人}}{314,889 \text{ 人}} \times 100$	100.0	0	平成11年度から100%になっている。	94.4	95.8

年鑑」から抜粋。

項 目		算 式	指 標 解 説
資 産 及 び 資 本 構 成 比 率	固定資産構成比率 (%)	$\frac{\text{固定資産}}{\text{総資産}} \times 100$	資産総額に対する固定資産の割合を示す。一般的にこの比率は低い方が柔軟な経営が可能となるが、その場合は固定資産の経年化についても考慮する必要がある。
	固定資産対長期資本比率 (%)	$\frac{\text{固定資産}}{\text{固定負債} + \text{自己資本}} \times 100$	固定資産に対する固定負債及び自己資本の長期資本への投下比を示すもので、この比率が小さいほど、長期資本で固定資産が調達されていることを表し、100%以下で、かつ低いことが望ましい。
	固定負債構成比率 (%)	$\frac{\text{固定負債}}{\text{総資本}} \times 100$	総資本の中に占める固定負債（他人資本）の割合を示す。この比率は低いことが望ましいが、公営企業の場合、設備拡張を全面的に企業債に依存しているので、この比率は大きくなる傾向がある。
	固定比率 (%)	$\frac{\text{固定資産}}{\text{自己資本（資本合計＋繰延収益）}} \times 100$	固定資産がどの程度、自己資本でまかなわれているかをみる比率で、一般には100%以下であれば固定資産への投資が自己資本の枠内におさまっていることとなり、望ましいとされている。
	自己資本構成比率 (%)	$\frac{\text{自己資本（資本合計＋繰延収益）}}{\text{総資本}} \times 100$	総資本の中に占める自己資本の割合を示し、大きいほど健全である。
	流動比率 (%)	$\frac{\text{流動資産}}{\text{流動負債}} \times 100$	流動負債に対する流動資産の割合を示し、短期的な債務に対する企業の支払能力を表す。通常100%以上であることが必要であり、比率が高いほどよい。
	当座比率（酸性試験比率） (%)	$\frac{\text{現金預金} + (\text{未収金} - \text{貸倒引当金})}{\text{流動負債}} \times 100$	流動負債に対する当座資産（流動資産のうち、現金預金、換金性の高い未収金等）の割合を示し、短期的な債務に対する企業の支払能力を表す。通常100%以上あればよいとされている。
	現金預金比率 (%)	$\frac{\text{現金預金}}{\text{流動負債}} \times 100$	流動負債に対する現金預金の割合を示し、企業の支払能力を表す。20%以上が理想値とされている。
回 転 率	自己資本回転率	$\frac{\text{営業収益}}{\text{平均自己資本}}$	自己資本に対する営業収益の割合を示す。この比率が高いほど、投下資本に比して営業活動が活発であることを意味する。
	固定資産回転率	$\frac{\text{営業収益}}{\text{平均固定資産}}$	固定資産に対する営業収益の割合を示す。この比率が高いほど、施設が有効に稼働していることを示し、一方、低い場合は過大投資になっていることが考えられる。

分 析 表

年度別比率					前 年 度 較 比	分 析
令和 3年度	2年度	元年度	平成 30年度	29年度		
71.8	66.8	65.7	66.8	67.7	5.0	総資産は横ばいであるのに対し、長期貸付金等の増等による固定資産の増加に伴い、固定資産構成比率は増加した。投資資産の増加により、近年の指標値は増加傾向で推移している。
74.1	69.1	67.9	68.8	70.0	5.0	長期貸付金の増等による固定資産の増加と企業債の減等による長期資本の減少に伴い、固定資産対長期資本比率は上昇した。投資資産の増加により、近年の指標値は増加傾向で推移している。
5.4	6.2	7.0	8.3	9.2	△ 0.8	企業債の減等による固定負債の減少と総資本の増加により、固定負債構成比率は減少した。経年推移をみても、指標値は減少傾向にある。
78.6	73.8	73.2	75.2	77.4	4.8	長期貸付金の増等による固定資産の増加率が資本金の増等による自己資本の増加率を上回り、固定比率は増加した。なお、指標値は100%以下で推移しており、財政面は安定的であるといえる。
91.4	90.5	89.7	88.9	87.5	0.9	資本金の増等による自己資本の増加率が総資本の増加率を上回り、自己資本構成比率は増加した。経年比較でも指標値は高水準で推移しており、自立性が高く安定した財政状態といえる。
885.8	1,015.9	1,030.6	1,178.3	993.3	△ 130.1	現金預金の減等による流動資産の減少率が預り金の減等による流動負債の減少率を上回り、流動比率は減少した。指標値は800%以上で推移しており、企業としての支払能力は高いといえる。
855.1	999.4	1,019.7	1,159.3	985.9	△ 144.3	現金預金の減等による当座資産の減少率が預り金の減等による流動負債の減少率を上回り、当座比率は減少した。指標値は800%以上で推移しており、企業としての支払能力は高いといえる。
759.0	901.3	920.9	1,037.4	880.3	△ 142.3	現金預金の減少率が預り金の減等による流動負債の減少率を上回り、現金預金比率は減少した。なお、指標値は700%以上で推移しており、企業としての支払能力は高いといえる。
0.18	0.17	0.21	0.21	0.22	0.01	給水収益の増等による営業収益の増加率が資本金の増等による平均自己資本の増加率を上回り、自己資本回転率は微増となった。
0.24	0.24	0.28	0.28	0.28	0.00	営業収益、平均固定資産ともに増加しており、固定資産回転率は同値で推移した。

項 目		算 式	指 標 解 説
回 転 率	当年度減価償却率 (%)	$\frac{\text{当年度減価償却費}}{\text{減価償却資産}} \times 100$	固定資産が一年間にどれだけ償却されているかを示す比率である。平準化した設備投資や統一的な償却方法がとられている限り、この比率は年度によって極端な変動をすることはない。
	現金預金回転率	$\frac{\text{当年度支出額}}{\text{平均現金預金}}$	現金預金の回転速度を示す比率。この率が大きくなることは、それだけ現金保有高が少ないことを示す。
	流動資産回転率	$\frac{\text{営業収益}}{\text{平均流動資産}}$	流動資産の回転速度を表す比率。この比率が過大であることは、流動資産の保有高が過小であることを示し、比率が過小であることは流動資産が過大であることを示す。
	営業未収金回転率	$\frac{\text{営業収益}}{\text{平均営業未収金}}$	営業未収金の回転速度を表す比率である。一般的に、この比率が高いほど未収期間が短く、早く回収されることを表している。
	貯蔵品回転率	$\frac{\text{貯蔵品使用高}}{\text{平均貯蔵品}}$	貯蔵品の回転速度を表す比率。この比率が過小であることは、死蔵する状態であり、過大の場合は貯蔵量が事業活動に適合していないことを示す。
損 益 に 関 す る 各 種 比 率	総資本利益率 (%)	$\frac{\text{当年度純利益（純損失）}}{\text{平均総資本}} \times 100$	総資本に対する当年度処分可能利益の割合であり、企業の収益性を示す。この比率が高いほど、総合的な収益性が高いことになる。
	総収支比率 (%)	$\frac{\text{総収益}}{\text{総費用}} \times 100$	総費用に対する総収益の割合であり、この比率が高いほど利益率が良いことを示す。
	営業収支比率 (%)	$\frac{\text{営業収益}}{\text{営業費用}} \times 100$	営業費用に対する営業収益の割合であり、これが100%未満であることは営業損失が生じていることを意味する。
	利子負担率 (%)	$\frac{\text{支払利息} + \text{企業債発行差金償却}}{\text{建設改良の財源に充てるための企業債}} \times 100$	有利子の負債及び借入資本金に対する支払利息の割合であり、外部利子の平均利率を示すものである。
	企業債償還元金対減価償却額比率 (%)	$\frac{\text{企業債償還元金}}{\text{当年度減価償却費}} \times 100$	企業債償還元金の減価償却額に対する割合を示す。これが100%を超えると再投資を行うにあたって企業債等の外部資金に頼らざるを得なくなり、投資の健全性は損なわれる。
	職員1人当たり有形固定資産 (千円)	$\frac{\text{有形固定資産}}{\text{損益勘定所属職員数} + \text{資本勘定所属職員数}}$	有形固定資産がどのくらいあるかを示す指標。指標値が高いほど有形固定資産の蓄積がある。

※総資本＝負債資本合計

年度別比率					前 年 度 較 比	分 析
令和 3年度	2年度	元年度	平成 30年度	29年度		
4.69	4.77	4.61	4.54	4.41	△ 0.08	当年度減価償却費の減少率が機械及び装置減価償却累計額の増等による減価償却資産の減少率を上回り、当年度減価償却率は減少した。なお、指標値の経年比較ではおおむね同水準で推移しており、極端な変動は見られない。
1.2	1.0	1.0	1.1	1.1	0.2	当年度支出額の増加と平均現金預金の減少に伴い、現金預金回転率は増加した。
0.5	0.5	0.5	0.6	0.6	0.0	給水収益の増等による営業収益の増加、現金預金の減等による平均流動資産の減少があったが、流動資産回転率は同値で推移した。
5.5	4.9	5.5	5.5	5.5	0.6	給水収益の増等による営業収益の増加と平均営業未収金の減少に伴い、営業未収金回転率は増加した。
0.5	0.5	0.9	0.9	0.5	0.0	貯蔵品使用高の減少と平均貯蔵品の減少に伴い、貯蔵品回転率は同値で推移した。
1.5	0.7	2.4	2.7	2.5	0.8	給水収益の増等による当年度純利益の増加と資本金の増等による平均総資本の減少に伴い、総資本利益率は増加した。
109.1	104.2	113.5	115.4	113.6	4.9	給水収益の増等による総収益の増加と営業費用の減等による総費用の減少に伴い、総収支比率は増加した。指標値は100%以上で推移しており、収支は健全な水準を維持している。
101.1	92.6	106.9	108.8	107.1	8.5	給水収益の増等による営業収益の増加により、営業収益額が営業費用額を上回り、営業利益が生じたことで営業収支比率は増加した。
3.3	3.3	3.3	3.4	3.4	0.0	建設改良の財源に充てるための企業債、支払利息ともに減少し、利子負担率は同値で推移した。経年の推移としては、比較的高金利の企業債が順次償還終期を迎えていることや、平成13年度から企業債の新規借入を行っていないことにより、減少傾向である。
24.1	23.6	23.0	24.7	24.4	0.5	当年度減価償却費の減少率が企業債償還元金の減少率を上回り、企業債償還元金対減価償却額比率は増加した。なお、指標値は20%台で推移しており、投資の健全性が保たれているといえる。
247,589	252,246	263,158	228,933	222,652	△ 4,657	機械及び装置減価償却累計額の増等による有形固定資産の減少と職員数の増加に伴い、職員1人当たり有形固定資産は減少した。

7 費用使途別

科 目	令 和 3 年 度			令 和 2 年 度		
	金 額	1 m ³ 当たり 給 水 原 価	構 成 比	金 額	1 m ³ 当たり 給 水 原 価	構 成 比
	円	円	%	円	円	%
職 員 給 与 費	646,639,421	18.49	10.2	796,470,568	22.41	12.1
支 払 利 息	33,375,975	0.95	0.5	42,433,187	1.19	0.6
減 価 償 却 費	1,103,373,112	31.54	17.3	1,128,294,080	31.74	17.1
動 力 費	18,231,069	0.52	0.3	16,252,594	0.46	0.2
修 繕 費	210,505,473	6.02	3.3	244,710,130	6.88	3.7
委 託 料	437,606,461	12.51	6.9	414,122,096	11.65	6.3
受 水 費	3,726,548,111	106.53	58.5	3,766,475,790	105.95	57.2
そ の 他	193,429,515	5.53	3.0	173,495,064	4.88	2.6
費 用 合 計	6,369,709,137	182.09	100.0	6,582,253,509	185.16	100.0
非 給 水 原 価	200,792,647	5.74	—	216,927,514	6.10	—
給 水 原 価 (A)	6,168,916,490	176.35	—	6,365,325,995	179.06	—
供 給 単 価 (B)	176.40			163.71		
(円/m ³)						
利 益 (B) - (A)	0.05			△ 15.35		
(円/m ³)						

※1 費用合計＝経常費用

※2 非給水原価 手数料等の関連収入及び経費の負担の原則により一般会計等において負担すべきこととされた経費

※3 給水原価＝費用合計－非給水原価

※4 「末端給水事業計」と「給水人口30万人以上の事業計」の数値は、令和2年度版「地方公営企業年鑑」から抜粋。

構成比較表

比較増減			末端給水事業計		給水人口30万人以上の事業計	
金額	1 m ³ 当たり 給水原価	構成比	1 m ³ 当たり 給水原価	構成比	1 m ³ 当たり 給水原価	構成比
円	円	%	円	%	円	%
△ 149,831,147	△ 3.92	△ 1.9	20.58	11.3	18.41	10.9
△ 9,057,212	△ 0.24	△ 0.1	7.22	4.0	6.89	4.1
△ 24,920,968	△ 0.20	0.2	66.79	36.6	63.15	37.5
1,978,475	0.06	0.0	6.35	3.5	5.12	3.0
△ 34,204,657	△ 0.87	△ 0.4	16.60	9.1	9.87	5.9
23,484,365	0.86	0.6	22.06	12.1	21.65	12.9
△ 39,927,679	0.58	1.3	27.76	15.2	30.26	18.0
19,934,451	0.65	0.4	15.26	8.4	13.15	7.8
△ 212,544,372	△ 3.07	—	182.63	100.0	168.50	100.0
△ 16,134,867	△ 0.36	—	16.23	—	14.79	—
△ 196,409,505	△ 2.71	—	166.40	—	153.71	—
12.69			166.49		161.51	
15.40			0.09		7.79	

令和 3 年 度

那覇市下水道事業会計
決算審査意見書

那 覇 市 監 査 委 員



那 監 第 27 号
令和 4 年 7 月 29 日

那覇市長 城 間 幹 子 様

那覇市監査委員

同

同

同

渡 口 勇

宮 城

城 間

奥 間



令和 3 年度那覇市下水道事業会計決算審査意見について

地方公営企業法第 30 条第 2 項の規定に基づき、令和 4 年 6 月 3 日付け那水企第 644 号により審査に付された令和 3 年度那覇市下水道事業会計決算書類及び決算附属書類を審査した結果、次のとおり意見を提出します。

令和 3 年度那覇市下水道事業会計決算審査意見

第 1 準拠基準

那覇市監査委員監査基準（令和 2 年那覇市監査委員告示第 1 号）

第 2 審査の種類

地方公営企業法第 30 条第 2 項の規定による決算審査

第 3 審査の対象

令和 3 年度那覇市下水道事業会計決算

第 4 審査の着眼点

審査の着眼点は、全国都市監査委員会が定めた旧都市監査基準準則第 22 条別項第 8 決算審査の着眼点 2 公営企業会計等に準じた。

第 5 審査の主な実施内容

審査は、決算書類及び決算附属書類が、地方公営企業法その他の関係法令等に基づいて作成されているか、これらの書類が当年度下水道事業の経営成績及び財政状態を適正に表示しているか、計数は正確であるかについて、会計諸帳簿及び証拠書類との照合を行い、関係職員から説明を聴取するなどの方法により実施した。

あわせて、事業の経営内容を把握するため計数の分析を行い、経済性の発揮及び公共性の確保の観点からも審査を実施した。

第 6 審査の期間、日程及び実施場所

- 1 期 間 令和 4 年 6 月 8 日から同年 7 月 26 日まで
- 2 日 程 令和 4 年 6 月 17 日、20 日 事務局職員による予備審査
令和 4 年 7 月 6 日 監査委員審査
- 3 場 所 那覇市上下水道局

第 7 審査の結果

決算の概要及び意見は、次のとおりである。

1 業務の概要

令和 3 年度における業務量については、使用戸数が 16 万 149 戸で、前年度に比べ 1,267 戸（0.8%）の増加、検針栓数が 10 万 3,000 栓で、1,414 栓（1.4%）の増加となっている。行政人口に対する処理可能人口比率（普及率）は、前年度より 0.1 ポイント増加し 98.3%となっている。年間総排水量（3,376 万 3,145 m³）に対する年間有収水量（3,376 万 2,988 m³）の比率（有収率）は、前年度と同率の 99.9%となっている。

工事状況については、令和 2 年度からの繰越工事を含め、総事業費は 6 億 4,964 万円で、管渠等総延長 847.4m となっている。新設工事においては、汚水 2 件（管渠延長 505.3m）、雨水 1 件（貯留施設）、再生水 1 件（延長 217.8m）の工事を行

い、改築工事においては、汚水 1 件（人孔管口可とう化等）、雨水 2 件（管渠延長 124.3m）の工事を行っている。なお、令和 3 年度 5 工区宇栄原地内公共下水道（雨水）工事外 1 件の工事を令和 4 年度へ繰り越している。

収益的収支は、総事業収益 47 億 5,233 万円（対前年度比 1.2%減）に対し、総事業費用 47 億 4,835 万円（対前年度比 1.0%増）となり、収支差引 397 万円（対前年度比 1 億 492 万円 96.3%減）の純利益を計上している。

一方、資本的収支は、資本的収入 13 億 3,277 万円に対し、資本的支出は 22 億 3,218 万円となっている。資本的収入額（翌年度へ繰り越される支出の財源に充当する額 5,725 万円を除く。）が資本的支出額に不足する額 9 億 5,665 万円は、当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額 4,293 万円、繰越工事資金 490 万円、過年度分損益勘定留保資金 6 億 2,391 万円及び当年度分損益勘定留保資金 2 億 8,489 万円で補てんしている。

2 業務実績

本年度における業務実績は、次のとおりである。

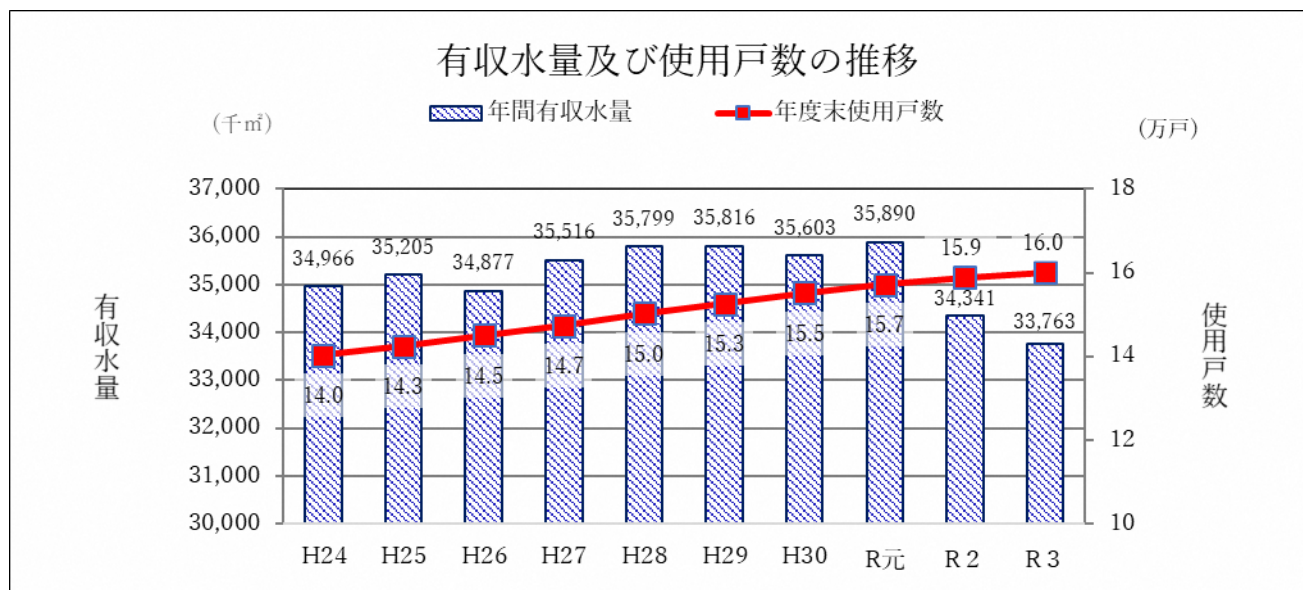
項 目			単位	令和3年度	令和2年度	比 較	
						増 減	増減率 (%)
年 度 末 使 用 戸 数			戸	160,149	158,882	1,267	0.8
年 度 末 検 針 栓 数			栓	103,000	101,586	1,414	1.4
普及率	処 理 可 能 人 口 対 行政区域内人口比率		%	98.3	98.2	0.1	—
年間総排水量 (A) (注1)			m³	33,763,145	34,340,882	△577,737	△1.7
年間有収水量 (B) (注2)			m³	33,762,988	34,340,773	△577,785	△1.7
年 間 有 収 率 (B)／(A)×100			%	99.99	99.99	0.00	—
1 日 平 均 排 水 量			m³	92,502	94,085	△1,583	△1.7
工 事	(4条予算) (注3) 建設改良工事	件数	件	10	18	△8	△44.4
		金額	千円	649,643	1,055,117	△405,474	△38.4
	(3条予算) (注4) 補 修 工 事	件数	件	77	55	22	40.0
		金額	千円	258,165	233,968	24,196	10.3
	計	件数	件	87	73	14	19.2
		金額	千円	907,808	1,289,086	△381,277	△29.6

（注1）年間総排水量：収益の対象とならない無収水量も含めた汚水の排水量

（注2）年間有収水量：収益の対象となった汚水の処理水量

（注3）4条予算：企業の将来の経営活動に備えて行う建設改良及び建設改良にかかる企業債償還金等の支出とその財源となる収入である。一般的に予算様式（地方公営企業法施行規則・別記第1号）の第4条に示されていることから「4条予算」と呼ばれている。

（注4）3条予算：一事業年度の企業の経営活動に伴い発生が予定される全ての収益とそれに対応する全ての費用である。一般的に予算様式（地方公営企業法施行規則・別記第1号）の第3条に示されていることから「3条予算」と呼ばれている。



3 予算の執行状況

(1) 収益的収入及び支出について

収 益 的 収 入 (単位：千円、%)

年 度 科 目	令和3年度				令和2年度		比 較	
	予 算 額	決算額	構成比	執行率	決 算 額	構成比	増 減	増減率
1款 下水道事業収益	5,209,148	5,059,765	100.0	97.1	5,122,975	100.0	△63,210	△ 1.2
1項 営 業 収 益	4,050,367	3,885,569	76.8	95.9	3,928,452	76.7	△42,883	△ 1.1
2項 営業外収益	1,151,923	1,166,135	23.0	101.2	1,190,941	23.2	△24,806	△ 2.1
3項 特 別 利 益	6,858	8,060	0.2	117.5	3,582	0.1	4,478	125.0

(税込み)

収益的収入は決算額 50 億 5,976 万円、予算額に対して 97.1%の執行率となっている。決算額を前年度と比べると 6,321 万円（1.2%）の減少となっている。これは、営業収益が 4,288 万円、営業外収益が 2,480 万円それぞれ減少したことによるものである。

営業収益の主なものは、下水道使用料 33 億 4,061 万円、雨水処理負担金 4 億 9,037 万円、再生水売却収益 4,696 万円である。営業外収益の主なものは、長期前受金戻入 8 億 9,725 万円、他会計負担金 2 億 5,021 万円である。特別利益の主なものは、那覇地方検察庁の地下水使用認定に係る下水道使用料相当額約 604 万である。

収 益 的 支 出

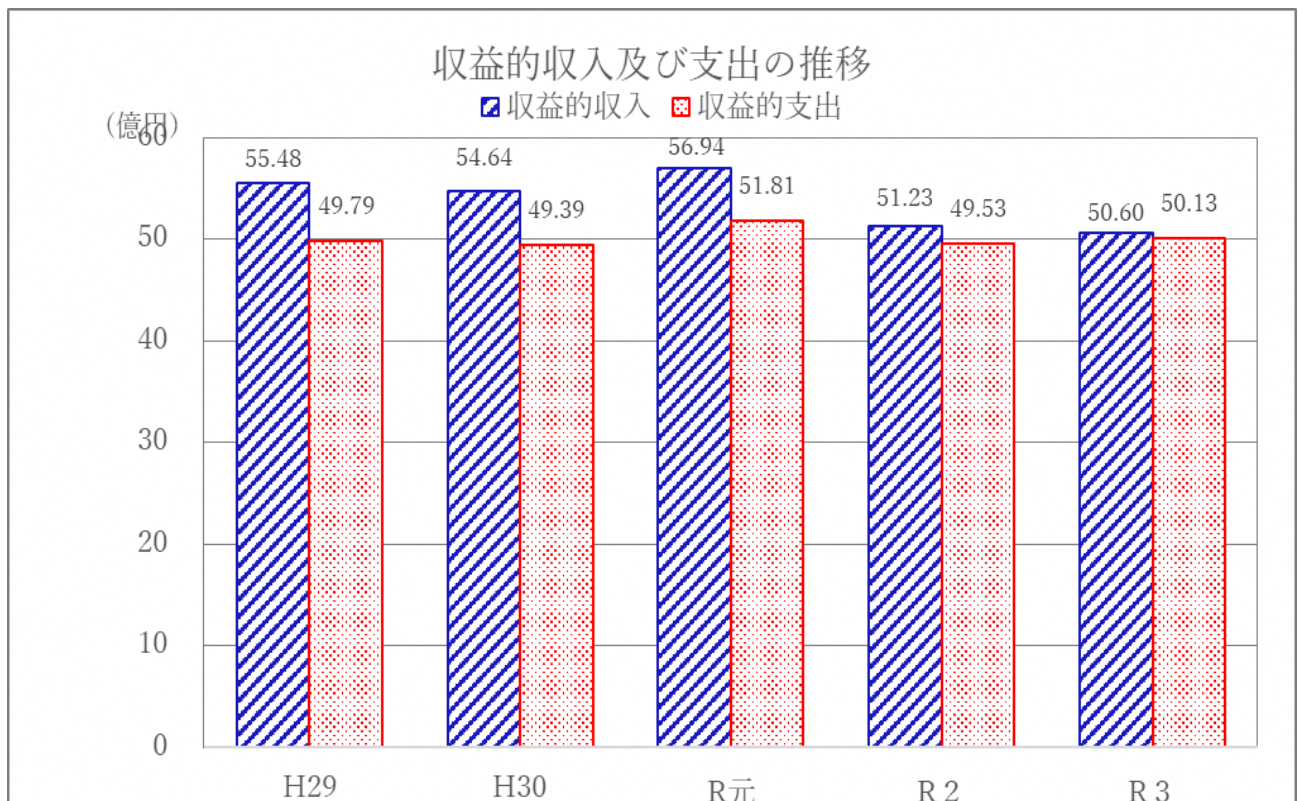
(単位：千円、%)

年 度 科 目	令和3年度				令和2年度		比 較	
	予 算 額	決 算 額	構成比	執行率	決 算 額	構成比	増 減	増減率
1款 下水道事業費用	5,141,586	5,012,855	100.0	97.5	4,953,036	100.0	59,819	1.2
1項 営 業 費 用	4,854,923	4,757,274	94.9	98.0	4,672,145	94.3	85,129	1.8
2項 営業外費用	264,181	253,832	5.1	96.1	265,148	5.4	△11,316	△4.3
3項 特 別 損 失	2,482	1,748	0.0	70.4	15,742	0.3	△13,994	△88.9
4項 予備費	20,000	0	0.0	0.0	0	0.0	0	—

(税込み)

収益的支出は決算額 50 億 1,285 万円、予算額に対して 97.5%の執行率となっている。決算額を前年度と比べると、5,981 万円（1.2%）の増加となっている。これは、営業外費用が 1,131 万円、特別損失が 1,399 万円減少したものの、営業費用の雨水処理費が 3,153 万円、業務費が 2,879 万円、総係費が 2,264 万円が増加したことなどによるものである。

営業費用の主なものは、業務費 20 億 7,864 万円、減価償却費 17 億 9,984 万円、管渠費 3 億 8,459 万円、総係費 2 億 3,123 万円、雨水処理費 1 億 6,236 万円である。営業外費用の主なものは、企業債に対する支払利息 2 億 821 万円である。特別損失の主なものは、過年度損益修正損の 125 万円である。



(2) 資本的収入及び支出について

資 本 的 収 入

(単位：千円、%)

年 度 科 目	令和3年度				令和2年度		比 較	
	予 算 額	決 算 額	構成比	執行率	決 算 額	構成比	増 減	増減率
1款 資本的収入	1,866,651	1,332,779	100.0	71.4	1,567,846	100.0	△235,067	△15.0
1項 企業債	779,000	551,700	41.4	70.8	661,000	42.2	△109,300	△16.5
2項 補助金	838,685	552,794	41.5	65.9	661,096	42.2	△108,302	△16.4
3項 他会計負担金	247,892	227,090	17.0	91.6	243,444	15.5	△16,354	△6.7
4項 その他 資本的収入	1,074	1,193	0.1	111.2	2,305	0.1	△1,112	△48.2

(税込み)

資本的収入は決算額 13 億 3,277 万円、予算額に対して 71.4%の執行率となっている。決算額を前年度と比べると、2 億 3,506 万円 (15.0%) の減少となっている。これは、企業債が 1 億 930 万円、補助金が 1 億 830 万円、他会計負担金が 1,635 万円それぞれ減少したことによるものである。企業債は、公共下水道事業債 3 億 3,700 万円、流域下水道事業債 2 億 1,470 万円である。補助金は、下水道事業整備費補助に係る国庫補助金 5 億 5,279 万円であり、執行率 65.9%となっている。他会計負担金の主なものは、雨水負担金 1 億 2,755 万円、汚水負担金 9,255 万円である。その他資本的収入は、水洗便所改造等資金貸付金返還金 119 万円である。

資 本 的 支 出

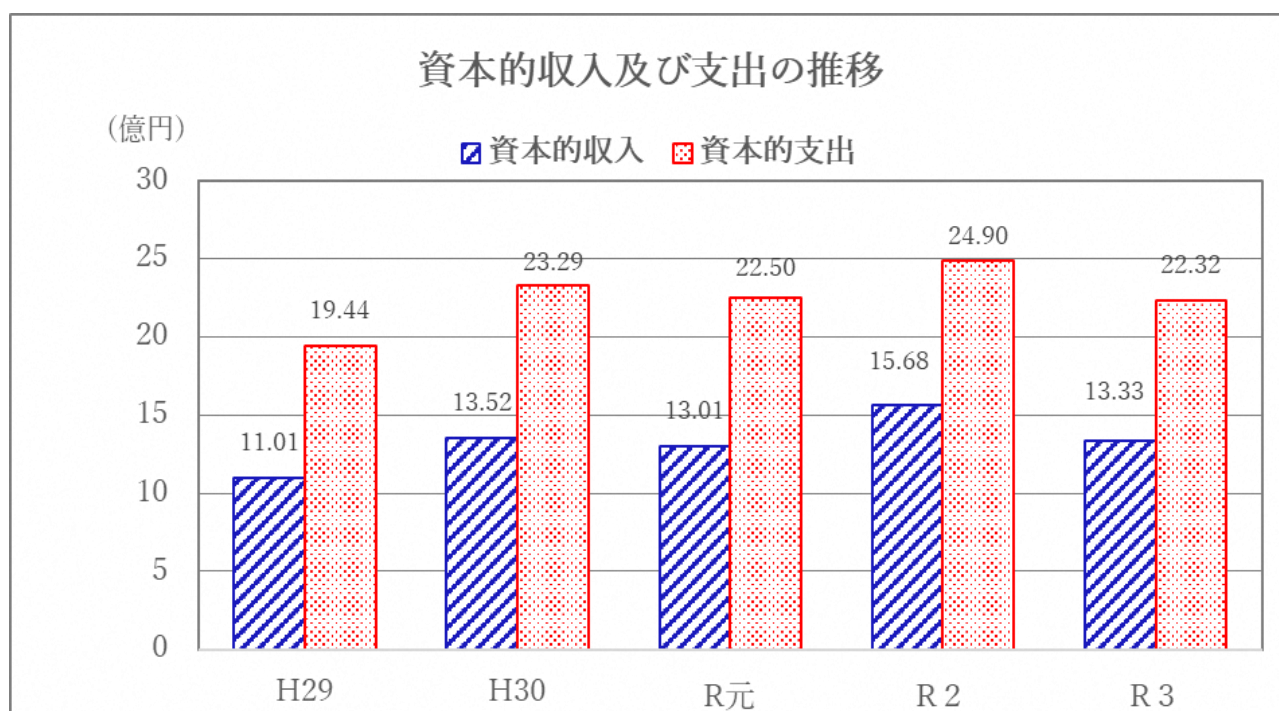
(単位：千円、%)

年 度 科 目	令和3年度				令和2年度		比 較	
	予 算 額	決 算 額	構成比	執行率	決 算 額	構成比	増 減	増減率
1 款 資本的支出	2,852,535	2,232,180	100.0	78.3	2,490,155	100.0	△257,975	△10.4
1項 建設改良費	1,876,014	1,261,220	56.5	67.2	1,533,094	61.6	△271,874	△17.7
2項 企業債 償 還 金	968,721	968,720	43.4	100.0	956,279	38.4	12,441	1.3
3項 投 資	2,800	2,240	0.1	80.0	781	0.0	1,459	186.8
4項 予備費	5,000	0	0.0	0.0	0	0.0	0	0.0

(税込み)

資本的支出は決算額 22 億 3,218 万円、予算額に対して 78.3%の執行率となっている。地方公営企業法第 26 条の規定による翌年度繰越額は 5 億 9,934 万円である。決算額を前年度と比べると 2 億 5,797 万円 (10.4%) の減少となっている。これは、企業債償還金が 1,244 万円、投資が 145 万円それぞれ増加したものの、建設改良費

が2億7,187万円減少したことによるものである。建設改良費は、公共下水道整備事業費8億9,302万円、営業設備費3億6,819万円で、令和3年度3工区国場地内公共下水道（雨水）工事外1件の繰越し等に伴い67.2%の執行率となっている。投資は、水洗便所改造等資金貸付金である。



4 経営成績

経営成績の推移は、次のとおりである。

経 営 成 績 の 推 移

(単位：千円、%)

区 分 年 度	総 収 益		総 費 用		$\frac{\text{総収益}}{\text{総費用}} \times 100$	純 利 益
	金 額	前年度比	金 額	前年度比		
平成 29 年度	5,268,090	100.3	4,713,575	97.5	111.8	554,515
平成 30 年度	5,185,543	98.4	4,695,307	99.6	110.4	490,236
令 和 元 年度	5,387,627	103.9	4,931,732	105.0	109.2	455,895
令 和 2 年度	4,810,038	89.3	4,701,135	95.3	102.3	108,903
令 和 3 年度	4,752,334	98.8	4,748,359	101.0	100.1	3,975

(税抜き)

総収益は47億5,233万円、総費用は47億4,835万円、差額397万円の純利益を生じている。これを前年度と比較すると、総収益は1.2%減少し、総費用は1.0%増加し、総収益対総費用の収支比率は2.2ポイント減少している。

総収益の年度比較は、次のとおりである。

総 収 益 の 年 度 比 較

(単位:千円、%)

年 度 科 目	令和3年度		令和2年度		比 較	
	金 額	構成比	金 額	構成比	増 減	増減率
営 業 収 益	3,578,139	75.3	3,615,566	75.2	△37,427	△1.0
下 水 道 使 用 料	3,037,456	63.9	3,092,870	64.3	△55,414	△1.8
雨 水 処 理 負 担 金	490,373	10.3	472,388	9.8	17,985	3.8
再 生 水 売 却 収 益	42,694	0.9	42,173	0.9	521	1.2
そ の 他 営 業 収 益	7,615	0.2	8,133	0.2	△518	△6.4
営 業 外 収 益	1,166,158	24.5	1,191,062	24.8	△24,904	△2.1
受 取 利 息	1,617	0.0	2,468	0.1	△851	△34.5
他 会 計 負 担 金	250,215	5.3	288,083	6.0	△37,868	△13.1
補 助 金	11,918	0.3	14,186	0.3	△2,268	△16.0
長 期 前 受 金 戻 入	897,259	18.9	881,131	18.3	16,128	1.8
土 地 物 件 収 益	3,884	0.1	3,815	0.1	69	1.8
雑 収 益	1,262	0.0	1,376	0.0	△114	△8.3
特 別 利 益	8,036	0.2	3,410	0.0	4,626	135.7
過 年 度 損 益 修 正 益	289	0.0	1,841	0.0	△1,552	△84.3
そ の 他 特 別 利 益	7,747	0.2	1,568	0.0	6,179	393.9
合 計	4,752,334	100.0	4,810,038	100.0	△57,704	△1.2

(税抜き)

営業収益は 35 億 7,813 万円、前年度と比べ 3,742 万円 (1.0%)、営業外収益は 11 億 6,615 万円、前年度と比べ 2,490 万円 (2.1%) それぞれ減少し、特別利益は 803 万円、前年度と比べ 462 万円 (135.7%) 増加している。

総費用の年度比較は、次のとおりである。

総 費 用 の 年 度 比 較 (単位:千円、%)

年 度 科 目	令和3年度		令和2年度		比 較	
	金 額	構成比	金 額	構成比	増 減	増減率
営 業 費 用	4,524,197	95.3	4,444,905	94.6	79,291	1.8
管 渠 費	354,680	7.5	360,877	7.7	△6,197	△1.7
ポ ン プ 場 費	39,996	0.8	37,716	0.8	2,280	6.0
雨 水 処 理 費	150,484	3.2	122,602	2.6	27,882	22.7
排 水 設 備 費	56,429	1.2	54,461	1.2	1,967	3.6
業 務 費	1,893,905	39.9	1,867,038	39.7	26,866	1.4
総 係 費	228,400	4.8	206,024	4.4	22,376	10.9
減 価 償 却 費	1,799,842	37.9	1,785,883	38.0	13,958	0.8
資 産 減 耗 費	457	0.0	10,300	0.2	△9,843	△95.6
営 業 外 費 用	222,527	4.7	240,638	5.1	△18,111	△7.5
支 払 利 息	208,210	4.4	229,675	4.9	△21,464	△9.3
雑 支 出	14,316	0.3	10,963	0.2	3,353	30.6
特 別 損 失	1,634	0.0	15,590	0.3	△13,956	△89.5
過年度損益修正損	1,140	0.0	1,775	0.0	△634	△35.8
その他特別損失	493	0.0	13,815	0.3	△13,322	△96.4
合 計	4,748,359	100.0	4,701,135	100.0	47,223	1.0

(税抜き)

営業費用は 45 億 2,419 万円、前年度と比べ 7,929 万円 (1.8%) 増加している。これは、資産減耗費が 984 万円、管渠費が 619 万円それぞれ減少したものの、雨水処理費が 2,788 万円、業務費が 2,686 万円、総係費が 2,237 万円、減価償却費が 1,395 万円、その他ポンプ場費、排水設備費がそれぞれ増加したことによるものである。営業外費用は 2 億 2,252 万円、前年度と比べ 1,811 万円 (7.5%) 減少している。特別損失は 163 万円、前年度と比べ 1,395 万円 (89.5%) 減少している。これは、その他特別損失の減少によるものである。

総費用を費用構成別にみると、次のとおりである。

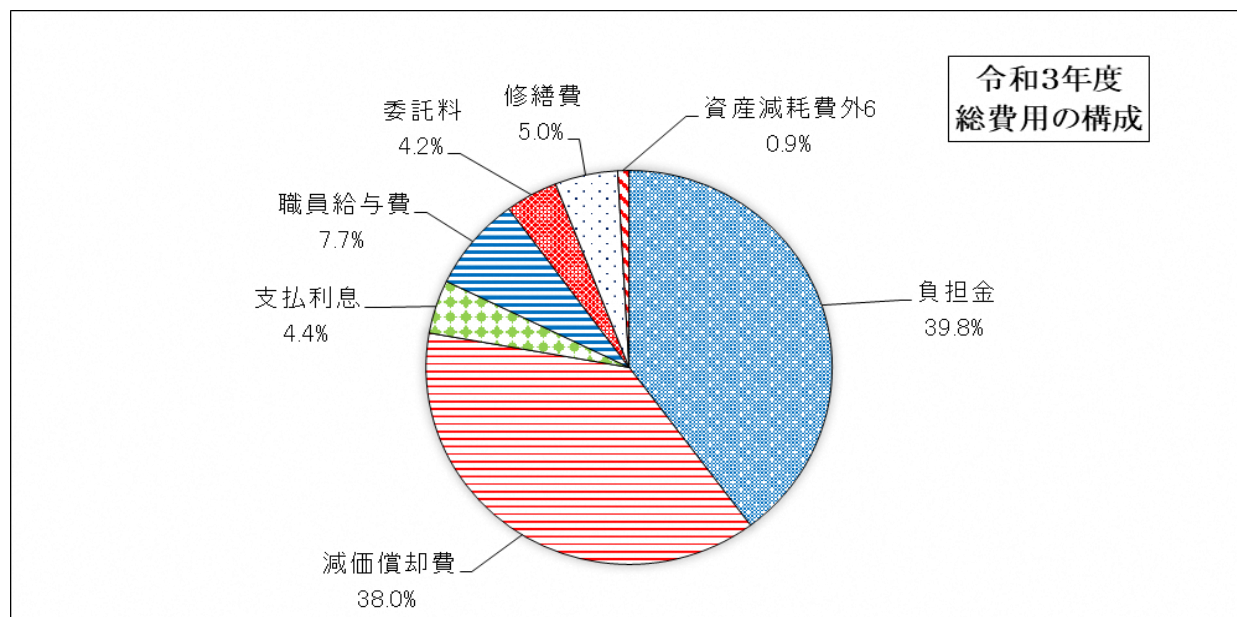
総 費 用 の 構 成 表

(単位:千円、%)

区 分	令和3年度		令和2年度		比 較	
	金 額	構成比	金 額	構成比	増 減	増減率
職 員 給 与 費	367,640	7.7	354,612	7.5	13,028	3.7
光 熱 水 費	501	0.0	468	0.0	33	7.2
通 信 運 搬 費	4,364	0.1	624	0.0	3,740	599.0
委 託 料	199,927	4.2	186,956	4.0	12,971	6.9
修 繕 費	234,966	5.0	213,967	4.6	20,999	9.8
動 力 費	10,741	0.2	9,686	0.2	1,055	10.9
材 料 費	3,416	0.1	1,500	0.0	1,916	127.7
補 助 金	1,400	0.0	2,435	0.1	△1,035	△42.5
負 担 金	1,892,054	39.8	1,863,563	39.6	28,491	1.5
減 価 償 却 費	1,799,842	38.0	1,785,883	38.0	13,959	0.8
資 産 減 耗 費	457	0.0	10,300	0.2	△9,843	△95.6
支 払 利 息	208,210	4.4	229,675	4.9	△21,465	△9.3
そ の 他	24,834	0.5	41,460	0.9	△16,626	△40.1
計	4,748,359	100.0	4,701,135	100.0	47,224	1.0

(税抜き)

総費用の費用構成比の主なものは、負担金 39.8%、減価償却費 38.0%、職員給与費 7.7%、修繕費 5.0%となっている。前年度と比べ 4,722 万円増加しているが、これは、主に支払利息が 2,146 万円、資産減耗費が 984 万円それぞれ減少したものの、負担金が 2,849 万円、修繕費が 2,099 万円、減価償却費が 1,395 万円、職員給与費が 1,302 万円それぞれ増加したことによるものである。



5 財政状態

貸借対照表による財政状態は、次のとおりである。

資 産 及 び 負 債 ・ 資 本 状 況

(単位：千円、％)

区 分 \ 年 度		令和3年度		令和2年度		比 較	
		金 額	構成比	金 額	構成比	増 減	増減率
資 産 の 部	固 定 資 産	47,356,722	90.0	47,947,618	90.2	△590,896	△1.2
	流 動 資 産	5,232,756	10.0	5,195,964	9.8	36,792	0.7
	計	52,589,478	100.0	53,143,583	100.0	△554,105	△1.0
負 債 ・ 資 本 の 部	固 定 負 債	11,983,579	22.8	12,381,400	23.3	△397,821	△3.2
	流 動 負 債	1,604,852	3.1	1,639,463	3.1	△34,611	△2.1
	繰 延 収 益	23,257,194	44.2	23,459,735	44.1	△202,541	△0.9
	資 本 金	15,023,284	28.6	14,567,389	27.4	455,895	3.1
	剰 余 金	720,567	1.4	1,095,594	2.1	△375,027	△34.2
	計	52,589,478	100.0	53,143,583	100.0	△554,105	△1.0

(税抜き)

(1) 資産について

資産合計は525億8,947万円、前年度と比較すると5億5,410万円(1.0%)減少している。固定資産の構成比は、90.0%となっている。

ア 固定資産

固定資産は473億5,672万円で、その内容は土地、建物、構築物、機械及び装置等の有形固定資産428億3,855万円、施設利用権等の無形固定資産45億1,082万円及び投資734万円である。前年度と比べ5億9,089万円(1.2%)の減少となっている。これは、投資は104万円増加したものの、有形固定資産5億3,527万円、無形固定資産5,667万円それぞれ減少したことによるものである。

イ 流動資産

流動資産は52億3,275万円で、その内容は現金預金44億1,271万円、未収金7億4,170万円、前払金7,953万円である。前年度と比べ3,679万円(0.7%)の増加となっている。これは、未収金が7,663万円、前払金が4,382万円がそれぞれ減少したものの、現金預金が1億5,575万円増加したことによるものである。

(2) 負債・資本について

負債・資本合計は525億8,947万円、前年度と比較すると5億5,410万円(1.0%)減少している。構成比は、固定負債22.8%、流動負債3.1%、繰延収益44.2%、資本金28.6%、剰余金1.4%となっている。

ア 固定負債

固定負債は119億8,357万円、前年度と比べ3億9,782万円（3.2％）の減少となっている。これは、主に企業債が4億513万円減少したことによるものである。

イ 流動負債

流動負債は16億485万円、前年度と比べ3,461万円（2.1％）の減少となっている。これは、主に企業債が1,188万円、未払金が1,753万円それぞれ減少したことによるものである。

ウ 繰延収益

繰延収益232億5,719万円は、受贈財産評価額12億7,771万円、国庫（県）補助金390億9,208万円及び他会計負担金30億1,267万円、下水道施設の移設に伴う補償金1億3,505万円から収益化累計額202億6,033万円を差引いた額である。

エ 資本金

資本金は150億2,328万円、前年度と比べ4億5,589万円（3.1％）の増加となっている。これは、令和2年度利益処分（条例）による資本金への組入れによるものである。

オ 剰余金

剰余金は7億2,056万円で、これは受贈財産評価額を主な内容とする資本剰余金6億768万円と利益剰余金1億1,287万円である。前年度と比べ3億7,502万円（34.2％）の減少となっており、これは、資本剰余金は7,689万円増加したものの、利益剰余金が4億5,191万円減少したことによるものである。

6 経営分析

各分析項目については、次のとおりである。

(1) 資産及び資本構成比率について

資 産 及 び 資 本 構 成 比 率 の 推 移

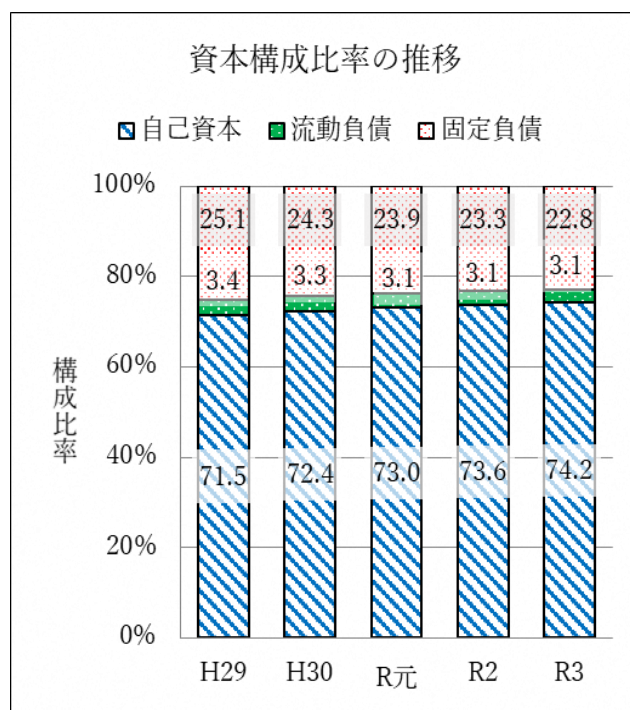
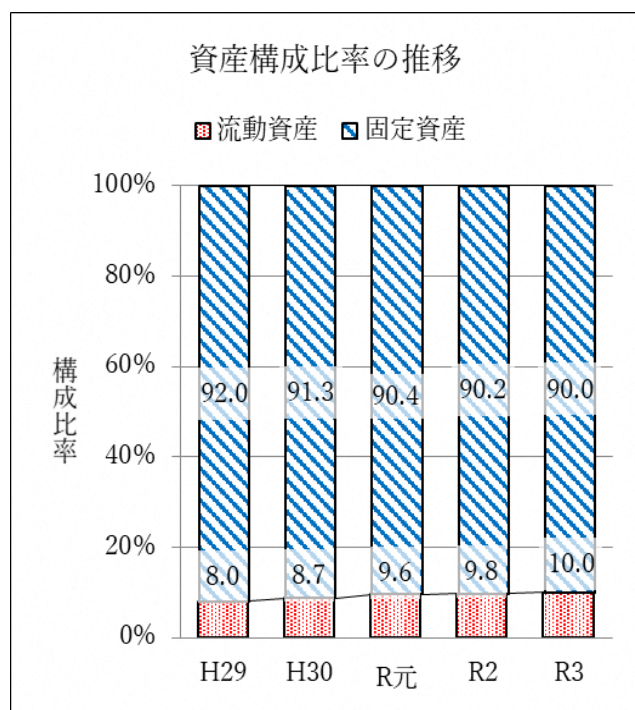
（単位：％）

区 分 \ 年 度	平成 29 年度	平成 30 年度	令和 元 年度	令和 2 年度	令和 3 年度	算 式
固定資産構成比率	92.0	91.3	90.4	90.2	90.0	$\frac{\text{固 定 資 産}}{\text{総 資 産}} \times 100$
流動資産構成比率	8.0	8.7	9.6	9.8	10.0	$\frac{\text{流 動 資 産}}{\text{総 資 産}} \times 100$
固定負債構成比率	25.1	24.3	23.9	23.3	22.8	$\frac{\text{固 定 負 債}}{\text{総 資 本}} \times 100$
流動負債構成比率	3.4	3.3	3.1	3.1	3.1	$\frac{\text{流 動 負 債}}{\text{総 資 本}} \times 100$
自己資本構成比率	71.5	72.4	73.0	73.6	74.2	$\frac{\text{自己資本(資本合計+繰延収益)}}{\text{総 資 本}} \times 100$

固定資産構成比率、流動資産構成比率は、それぞれ総資産に対する固定資産、流動資産の占める割合を示すもので、固定資産構成比率が大であれば、資産が固定化

の傾向にあり、流動資産構成比率が大であれば流動性は良好であるといえる。なお、両者の比率の合計は 100 となる。前年度と比較して、固定資産構成比率が 0.2 ポイント減少し、流動資産構成比率が 0.2 ポイント増加している。

また、固定負債構成比率、流動負債構成比率、自己資本構成比率は、それぞれの総資本（負債資本合計）に対する固定負債、流動負債、自己資本の占める割合であり、自己資本構成比率が大であるほど経営の安定性は大きいものといえる。なお、三者の比率の合計は 100 となる。前年度と比較して、固定負債構成比率が 0.5 ポイント減少し、自己資本構成比率が 0.6 ポイント増加している。



(2) 財務比率について

財務比率の推移

(単位:%)

区 分 \ 年 度	平成 29 年度	平成 30 年度	令和 元 年度	令和 2 年度	令和 3 年度	算 式
固 定 比 率	128.7	126.1	123.8	122.6	121.4	$\frac{\text{固 定 資 産}}{\text{自己資本(資本合計+繰延収益)}} \times 100$
流 動 比 率	232.3	266.4	309.5	316.9	326.1	$\frac{\text{流 動 資 産}}{\text{流 動 負 債}} \times 100$
当 座 比 率 (酸性試験比率)	219.5	259.8	306.5	309.4	321.1	$\frac{\text{現金預金} + (\text{未収金} - \text{貸倒引当金})}{\text{流 動 負 債}} \times 100$

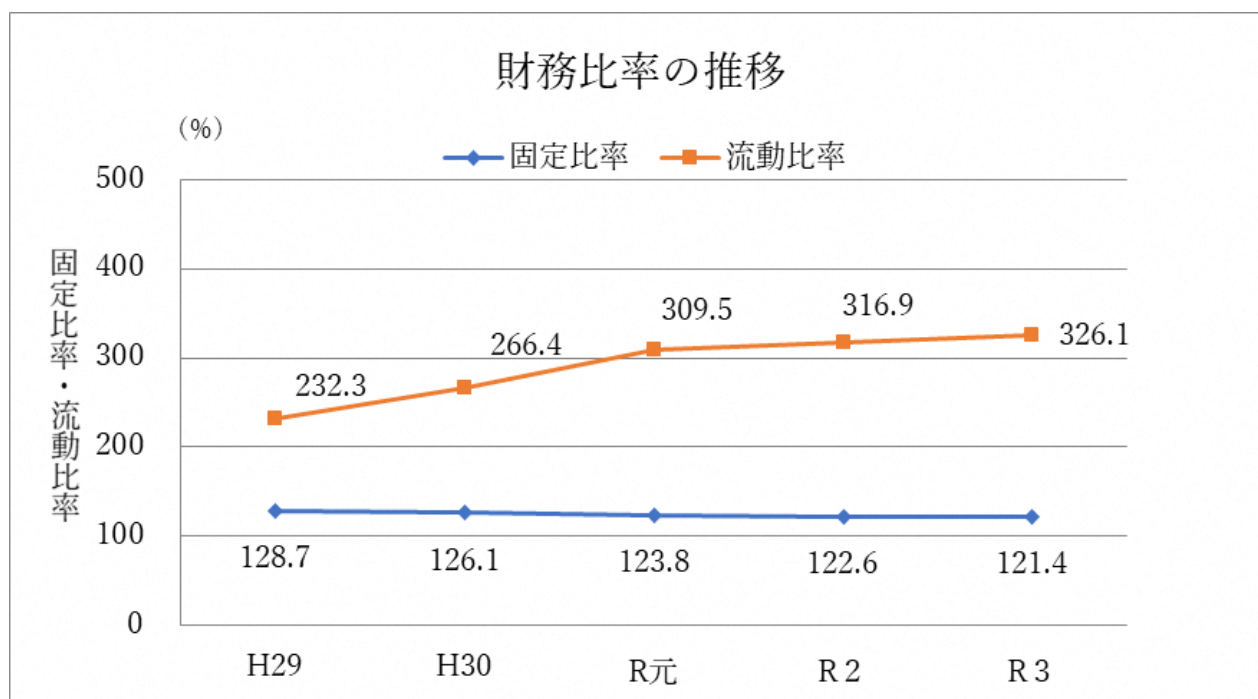
財務比率は、貸借対照表における資産と負債又は資本との総合関係を示すものである。

固定比率は、企業の安定度を示すもので、固定資産が自己資本でどの程度賄われているかを示し、100%以下が望ましいとされている。本年度は 121.4% で 100% を超えているものの、前年度と比較して 1.2 ポイント減少している。

流動比率は、企業の支払能力をみるもので、1 年以内に現金化できる資産と支払

わなければならない負債とを比較するもので、高率であれば支払能力が高いとされており、本年度は 326.1% で前年度と比較して 9.2 ポイント増加している。

当座比率（酸性試験比率）は、流動資産の中から、現金預金及び容易に現金化しうる未収金などの当座資産と流動負債とを比較するもので、流動比率同様、企業の支払能力を示し、100% 以上が望ましいとされており、本年度は 321.1% で前年度と比較して 11.7 ポイント増加している。



(3) 収益率について

収益率の推移

(単位: %)

区 分 \ 年 度	平成 29 年度	平成 30 年度	令和 元 年度	令和 2 年度	令和 3 年度	算 式
総資本利益率	1.0	0.9	0.9	0.2	0.0	$\frac{\text{当年度純利益(純損失)}}{\text{平均総資本}} \times 100$
総収支比率	111.8	110.4	109.2	102.3	100.1	$\frac{\text{総 収 益}}{\text{総 費 用}} \times 100$
営業収支比率	90.5	89.7	88.5	81.3	79.1	$\frac{\text{営 業 収 益}}{\text{営 業 費 用}} \times 100$

総資本利益率は、企業の収益性を示すもので、本年度は、前年度と比較して 0.2 ポイント減少となっている。総収支比率及び営業収支比率は、収益対費用の割合を示すもので、採算の基準点である 100% 以上が望ましいとされている。本年度は、前年度と比較して総収支比率は 2.2 ポイント減少しており、営業収支比率も 2.2 ポイントの減少となっている。総収支比率の減少の主な理由は、下水道使用料の減等による総収益が減少し、負担金等の増により総費用は増加したことによるものである。また、営業収支比率の減少の主な理由も、下水道使用料の減等により営業収益が減少し、負担金の増等により営業費用が増加したことによるものである。

(4) 労働生産性について

労働生産性の推移

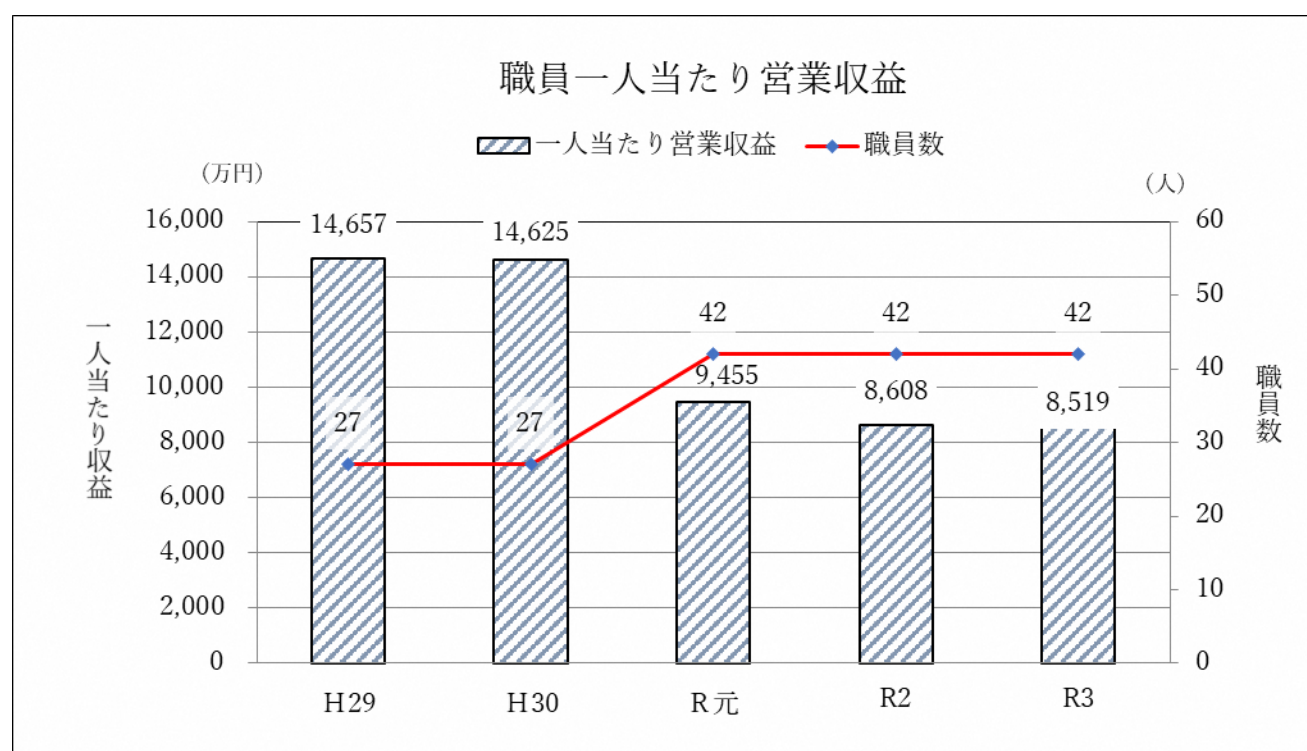
区 分 \ 年 度		平成 29 年度	平成 30 年度	令和 元 年度	令和 2 年度	令和 3 年度	算 式
職 員 数	損益勘定所属 職員数(人) (注1)	27	27	42	42	42	—
	資本勘定所属 職員数(人) (注2)	21	20	19	19	17	—
職員 一人 当たり	有収水量 (m ³)	1,326,503	1,318,621	854,514	817,637	803,881	$\frac{\text{年間有収水量}}{\text{損益勘定所属職員数}}$
	営業収益 (千円)	146,569	146,251	94,553	86,084	85,194	$\frac{\text{営業収益}}{\text{損益勘定所属職員数}}$

職員数区分：地方公営企業に勤務する職員の区分方法のひとつである。

(注1) 損益勘定所属職員数：主として営業活動に従事するため、給与が予算の収益的支出に計上される者を損益勘定支弁職員という。

(注2) 資本勘定所属職員数：主として建設改良に従事するため、給与が予算の資本的支出に計上される者を資本勘定支弁職員という。

労働生産性は、職員数と業務量の関係、つまり職員一人当たりの、有収水量、営業収益等によって示される。本年度は、損益勘定所属職員数は前年度から変動はないが、有収水量、営業収益が前年度と比較して減少していることより、職員一人当たり、有収水量 13,756 m³、営業収益 89 万円とそれぞれ減少している。



(5) 経営指標について

経営指標の推移

(単位：％)

年度 区 分	平成 29 年度	平成 30 年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
経 営 収 支 比 率	110.93	110.2	109.37	102.58	99.95
経 費 回 収 率	113.56	108.53	106.78	97.68	94.50
有形固定資産減価償却率	35.32	37.22	38.78	40.53	42.47
管 渠 老 朽 化 率	5.22	8.11	8.84	9.95	12.31

経営指標は、経営の実態を端的に示すもので、「経営指標に関する事項」として地方公営企業法施行規則の一部改正により、決算附属書類である事業報告書に追加された項目となっており令和3年度決算から適用されたものである。

経常収支比率は、経営の健全性を示すもので、前年度比して 2.63 ポイント減の 99.95%となっており、健全経営の指標とされる 100.0%を下回っている。料金水準の妥当性を示す経費回収率は、前年度比 3.18 ポイント減の 94.50%となっており、令和2年度に引き続き、基準となる 100%を下回っている。償却対象資産の減価償却を示す有形固定資産減価償却率は、前年度比 1.94 ポイント増の 42.47%、法定耐用年数を経過した管渠延長の割合を示す管渠老朽化率は前年度比 2.36 ポイント増の 12.31%となっている。

7 まとめ

(1) 総合意見

市長から審査に付された決算その他関係書類は、前記事項のとおり審査した限りにおいて、法令に適合し、かつ、正確であり、事業の経営成績及び財政状態を適正に表示しているものと認められる。

(決算の状況)

業務量については、使用戸数は、16 万 149 戸で前年度に比べ 1,267 戸（0.8%）増加し、年間総排水量は、3,376 万 3,145 m³で前年度に比べ 57 万 7,737 m³（1.7%）、年間有収水量は 3,376 万 2,988 m³で前年度に比べ 57 万 7,785 m³（1.7%）それぞれ減少しており、年間有収率は、前年度と同じく 99.9%となっている。

損益収支については、総事業収益は 47 億 5,233 万円であり、前年度に比べ 5,770 万円（1.2%）減少している。これは、特別利益は 462 万円増加したものの、営業収益 3,742 万円、営業外収益 2,490 万円それぞれ減少したことによるものである。一方、総事業費用は、47 億 4,835 万円で前年度に比べ 4,722 万円（1.0%）増加しており、これは、営業外費用 1,811 万円、特別損失 1,395 万円それぞれ減少したものの、営業費用が 7,929 万円増加したことによるものである。この結果、当年度純利益は、397 万円で、前年度に比べ 1 億 492 万円（96.3%）の減少となっている。

(財務指標)

経営分析の結果から収益性の面をみると、損益に関する指標である総収支比率 100.1%は前年度に比べ 2.2 ポイント減少、営業収支比率 79.1%は、前年度に比べ 2.2 ポイント減少している。企業の支払能力を示す流動比率は、326.1%で前年度に比べ 9.2 ポイント増加している。また、固定資産がどの程度自己資本でまかなわれているかを示す固定比率は、121.4%で前年度に比べ 1.2 ポイント減少している。

労働生産性については、「那覇市上下水道局における会計間の負担等に関する事務取扱基準（平成 30 年 12 月 28 日上下水道事業管理者決裁）」において、人件費の負担割合を明確にしたことに伴い平成 30 年度に損益勘定所属職員が 15 人の増員となった。令和 3 年度も同人数であるが、前年度に比べ、職員一人当たりの有収水量 13,756 m³、営業収益 89 万円それぞれ減少している。

(むすび)

令和 3 年度決算は、営業収益において下水道使用料が、前年度に引き続き新型コロナウイルス感染症拡大の影響により、前年度に比べ 5,541 万円（1.8%）の減少となっている。一方で、営業費用においては、令和 2 年度の沖縄県の流域下水道維持管理負担金の単価の増額改定に伴い増加となっている。

結果的に、料金水準の妥当性を示す経費回収率は前年度比 3.18 ポイント減の 94.5%で、令和 2 年度に引き続き、基準となる 100.0%を下回っており厳しい状況が続くと思慮される。

さらに、本市の下水道整備状況は、行政人口に対する公共下水道の普及率が 98.3%で、令和 2 年度末の全国平均 80.1%（令和 3 年 8 月 31 日国土交通省発表）と比較し、高い水準となっているが、下水道施設は、昭和 47 年の本土復帰以降に

整備したものが多く、老朽化が進み順次法定耐用年数を超えることになる。それに伴い、施設の更新に係る費用が増加すると見込まれる。

今後も安定的な下水道事業運営を持続するために、令和元年度に策定された「那覇市下水道ストックマネジメント計画」に基づく計画的かつ効率的な下水道施設の管理、また令和2年度策定された「那覇市下水道事業経営戦略」による効率的な事業運営、経営基盤の強化に努められたい。

令和3年度

下水道事業会計

決算審査参考資料

1 業務実績表

項 目			単位	令和 3 年度	令和 2 年度	比 較	
						増 減	増減率
年 度 末 使 用 戸 数			戸	160,149	158,882	1,267	% 0.8
年 度 末 検 針 栓 数			栓	103,000	101,586	1,414	1.4
普 及 率	処 理 可 能 人 口 対 行 政 区 域 内 人 口 比 率		%	98.3	98.2	0.1	－
年 間 総 排 水 量 (A)			m³	33,763,145	34,340,882	△ 577,737	△ 1.7
年 間 有 収 水 量 (B)			m³	33,762,988	34,340,773	△ 577,785	△ 1.7
年 間 有 収 率 (B)／(A)×100			%	99.99	99.99	0.00	－
1 日 平 均 排 水 量			m³	92,502	94,085	△ 1,583	△ 1.7
工 事	(4条予算)	件数	件	10	18	△ 8	△ 44.4
		金額	円	649,643,500	1,055,117,800	△ 405,474,300	△ 38.4
	(3条予算)	件数	件	77	55	22	40.0
		金額	円	258,165,000	233,968,650	24,196,350	10.3
	計	件数	件	87	73	14	19.2
		金額	円	907,808,500	1,289,086,450	△ 381,277,950	△ 29.6

2 予算決算比較表

(1) 収益的収入及び支出

収 入

科 目	令和3年度				令和2年度			
	予算額	構成比	決算額	構成比	執行率	予算額	構成比	決算額
	円	%	円	%	%	円	%	円
1 下水道事業収益	5,209,148,000	100.0	5,059,765,650	100.0	97.1	5,155,824,000	100.0	5,122,975,763
(1) 営業収益	4,050,367,000	77.8	3,885,569,341	76.8	95.9	3,961,681,000	76.8	3,928,452,538
(2) 営業外収益	1,151,923,000	22.1	1,166,135,568	23.0	101.2	1,190,578,000	23.1	1,190,941,028
(3) 特別利益	6,858,000	0.1	8,060,741	0.2	117.5	3,565,000	0.1	3,582,197

支 出

科 目	令和3年度				令和2年度			
	予算額	構成比	決算額	構成比	執行率	予算額	構成比	決算額
	円	%	円	%	%	円	%	円
1 下水道事業費用	5,141,586,000	100.0	5,012,855,778	100.0	97.5	5,074,527,000	100.0	4,953,036,417
(1) 営業費用	4,854,923,000	94.4	4,757,274,862	94.9	98.0	4,755,653,000	93.7	4,672,145,931
(2) 営業外費用	264,181,000	5.1	253,832,608	5.1	96.1	283,070,000	5.6	265,148,282
(3) 特別損失	2,482,000	0.0	1,748,308	0.0	70.4	15,804,000	0.3	15,742,204
(4) 予備費	20,000,000	0.4	0	0.0	0.0	20,000,000	0.4	0

※ 収益的収入及び支出の決算額については、税込みである。

(2) 資本的収入及び支出
収 入

科 目	令和3年度				令和2年度			
	予算額	構成比	決算額	構成比	予算額	構成比	決算額	構成比
1 資本的収入	円	%	円	%	円	%	円	%
(1) 企業債	779,000,000	41.7	551,700,000	41.4	895,900,000	41.9	661,000,000	42.2
(2) 補助金	838,685,348	44.9	552,794,427	41.5	995,653,886	46.5	661,096,538	42.2
(3) 他会計負担金	247,892,000	13.3	227,090,995	17.0	246,942,000	11.5	243,444,745	15.5
(4) その他資本的収入	1,074,000	0.1	1,193,800	0.1	1,998,000	0.1	2,305,100	0.1

支 出

科 目	令和3年度				令和2年度			
	予算額	構成比	決算額	構成比	予算額	構成比	決算額	構成比
1 資本的支出	円	%	円	%	円	%	円	%
(1) 建設改良費	1,876,014,812	65.8	1,261,220,358	56.5	2,151,159,145	69.1	1,533,094,917	61.6
(2) 企業債償還金	968,721,000	34.0	968,720,332	43.4	956,280,000	30.7	956,279,959	38.4
(3) 投資	2,800,000	0.1	2,240,000	0.1	2,000,000	0.1	781,000	0.0
(4) 予備費	5,000,000	0.2	0	0.0	5,000,000	0.1	0	0.0

※ 資本的収入及び支出の決算額については、税込みである。

3 比較損

借 方						
科 目	令和3年度		令和2年度		比 較	
	金 額	構成比	金 額	構成比	増 減	増減率
	円	%	円	%	円	%
営 業 費 用	4, 524, 197, 057	95. 3	4, 444, 905, 781	94. 6	79, 291, 276	1. 8
管 渠 費	354, 680, 263	7. 5	360, 877, 613	7. 7	△ 6, 197, 350	△ 1. 7
ポ ン プ 場 費	39, 996, 958	0. 8	37, 716, 251	0. 8	2, 280, 707	6. 0
雨 水 処 理 費	150, 484, 911	3. 2	122, 602, 588	2. 6	27, 882, 323	22. 7
排 水 設 備 費	56, 429, 028	1. 2	54, 461, 535	1. 2	1, 967, 493	3. 6
業 務 費	1, 893, 905, 256	39. 9	1, 867, 038, 799	39. 7	26, 866, 457	1. 4
総 係 費	228, 400, 727	4. 8	206, 024, 599	4. 4	22, 376, 128	10. 9
減 価 償 却 費	1, 799, 842, 876	37. 9	1, 785, 883, 895	38. 0	13, 958, 981	0. 8
資 産 減 耗 費	457, 038	0. 0	10, 300, 501	0. 2	△ 9, 843, 463	△ 95. 6
営 業 外 費 用	222, 527, 684	4. 7	240, 638, 932	5. 1	△ 18, 111, 248	△ 7. 5
支 払 利 息	208, 210, 777	4. 4	229, 675, 211	4. 9	△ 21, 464, 434	△ 9. 3
雑 支 出	14, 316, 907	0. 3	10, 963, 721	0. 2	3, 353, 186	30. 6
特 別 損 失	1, 634, 265	0. 0	15, 590, 949	0. 3	△ 13, 956, 684	△ 89. 5
過年度損益修正損	1, 140, 459	0. 0	1, 775, 037	0. 0	△ 634, 578	△ 35. 8
その他特別損失	493, 806	0. 0	13, 815, 912	0. 3	△ 13, 322, 106	△ 96. 4
計	4, 748, 359, 006	100. 0	4, 701, 135, 662	100. 0	47, 223, 344	1. 0
当 年 度 純 利 益	3, 975, 630		108, 903, 244		△ 104, 927, 614	△ 96. 3
合 計	4, 752, 334, 636		4, 810, 038, 906		△ 57, 704, 270	△ 1. 2

益計算書

(税抜き)

科 目	貸		方		比 較	
	令和3年度		令和2年度		比 較	
	金 額	構成比	金 額	構成比	増 減	増減率
	円	%	円	%	円	%
営 業 収 益	3, 578, 139, 532	75. 3	3, 615, 566, 149	75. 2	△ 37, 426, 617	△ 1. 0
下 水 道 使 用 料	3, 037, 456, 438	63. 9	3, 092, 870, 353	64. 3	△ 55, 413, 915	△ 1. 8
雨水処理負担金	490, 373, 354	10. 3	472, 388, 456	9. 8	17, 984, 898	3. 8
再生水売却収益	42, 694, 540	0. 9	42, 173, 440	0. 9	521, 100	1. 2
その他営業収益	7, 615, 200	0. 2	8, 133, 900	0. 2	△ 518, 700	△ 6. 4
営 業 外 収 益	1, 166, 158, 371	24. 5	1, 191, 062, 626	24. 8	△ 24, 904, 255	△ 2. 1
受 取 利 息	1, 617, 741	0. 0	2, 468, 346	0. 1	△ 850, 605	△ 34. 5
他 会 計 負 担 金	250, 215, 394	5. 3	288, 083, 556	6. 0	△ 37, 868, 162	△ 13. 1
補 助 金	11, 918, 020	0. 3	14, 186, 885	0. 3	△ 2, 268, 865	△ 16. 0
長期前受金戻入	897, 259, 908	18. 9	881, 131, 214	18. 3	16, 128, 694	1. 8
土 地 物 件 収 益	3, 884, 830	0. 1	3, 815, 895	0. 1	68, 935	1. 8
雑 収 益	1, 262, 478	0. 0	1, 376, 730	0. 0	△ 114, 252	△ 8. 3
特 別 利 益	8, 036, 733	0. 2	3, 410, 131	0. 0	4, 626, 602	135. 7
過年度損益修正益	289, 711	0. 0	1, 841, 571	0. 0	△ 1, 551, 860	△ 84. 3
その他特別利益	7, 747, 022	0. 2	1, 568, 560	0. 0	6, 178, 462	393. 9
計	4, 752, 334, 636	100. 0	4, 810, 038, 906	100. 0	△ 57, 704, 270	△ 1. 2
当 年 度 純 損 失	—		—		—	
合 計	4, 752, 334, 636		4, 810, 038, 906		△ 57, 704, 270	△ 1. 2

4 比較貸

借 方						
科 目	令和3年度		令和2年度		比 較	
	金 額	構成比	金 額	構成比	増 減	増 減 率
	円	%	円	%	円	%
固 定 資 産	47,356,722,030	90.0	47,947,618,547	90.2	△ 590,896,517	△ 1.2
有 形 固 定 資 産	42,838,554,043	81.5	43,373,826,629	81.6	△ 535,272,586	△ 1.2
土 地	1,986,017,421	3.8	1,859,985,942	3.5	126,031,479	6.8
建 物	86,246,725	0.2	92,926,113	0.2	△ 6,679,388	△ 7.2
構 築 物	39,274,387,651	74.7	40,288,818,865	75.8	△ 1,014,431,214	△ 2.5
機 械 及 び 装 置	293,684,992	0.6	335,023,428	0.6	△ 41,338,436	△ 12.3
車 両 運 搬 具	2,349,535	0.0	3,040,652	0.0	△ 691,117	△ 22.7
工具、器具及び備品	12,239,317	0.0	11,106,571	0.0	1,132,746	10.2
建 設 仮 勘 定	1,183,628,402	2.3	782,925,058	1.5	400,703,344	51.2
無 形 固 定 資 産	4,510,820,437	8.6	4,567,490,568	8.6	△ 56,670,131	△ 1.2
地 上 権	237,666	0.0	579,360	0.0	△ 341,694	△ 59.0
施 設 利 用 権	4,498,067,488	8.6	4,566,911,208	8.6	△ 68,843,720	△ 1.5
ソ フ ト ウ ェ ア	12,515,283	0.0	0	0.0	12,515,283	皆増
投 資	7,347,550	0.0	6,301,350	0.0	1,046,200	16.6
長 期 貸 付 金	3,299,900	0.0	2,253,700	0.0	1,046,200	46.4
貸 倒 引 当 金	△ 99,350	0.0	△ 99,350	0.0	0	0.0
そ の 他 投 資	4,147,000	0.0	4,147,000	0.0	0	0.0
流 動 資 産	5,232,756,728	10.0	5,195,964,727	9.8	36,792,001	0.7
現 金 預 金	4,412,716,469	8.4	4,256,965,465	8.0	155,751,004	3.7
未 収 金	741,704,620	1.4	818,343,405	1.6	△ 76,638,785	△ 9.4
貸 倒 引 当 金	△ 1,200,801	0.0	△ 2,709,749	0.0	1,508,948	△ 55.7
前 払 金	79,536,440	0.2	123,365,606	0.2	△ 43,829,166	△ 35.5
資 産 合 計	52,589,478,758	100.0	53,143,583,274	100.0	△ 554,104,516	△ 1.0

借対照表

貸 方						
科 目	令和3年度		令和2年度		比 較	
	金 額	構成比	金 額	構成比	増 減	増 減 率
	円	%	円	%	円	%
固 定 負 債	11,983,579,276	22.8	12,381,400,263	23.3	△ 397,820,987	△ 3.2
企 業 債	11,570,039,350	22.0	11,975,178,852	22.5	△ 405,139,502	△ 3.4
引 当 金	413,539,926	0.8	406,221,411	0.8	7,318,515	1.8
流 動 負 債	1,604,852,690	3.1	1,639,463,064	3.1	△ 34,610,374	△ 2.1
企 業 債	956,839,502	1.8	968,720,332	1.8	△ 11,880,830	△ 1.2
未 払 金	610,870,162	1.2	628,405,592	1.2	△ 17,535,430	△ 2.8
預 り 金	939,461	0.0	4,129,439	0.0	△ 3,189,978	△ 77.2
引 当 金	36,203,565	0.1	38,207,701	0.1	△ 2,004,136	△ 5.2
繰 延 収 益	23,257,194,412	44.2	23,459,735,648	44.1	△ 202,541,236	△ 0.9
受 贈 財 産 評 価 額	1,120,735,482	2.1	1,105,116,206	2.1	15,619,276	1.4
国 庫（県）補 助 金	19,791,980,329	37.6	20,113,804,316	37.8	△ 321,823,987	△ 1.6
他 会 計 負 担 金	2,222,720,695	4.2	2,116,626,170	4.0	106,094,525	5.0
補 償 金	121,757,906	0.2	124,188,956	0.2	△ 2,431,050	△ 2.0
資 本 金	15,023,284,691	28.6	14,567,389,458	27.4	455,895,233	3.1
剰 余 金	720,567,689	1.4	1,095,594,841	2.1	△ 375,027,152	△ 34.2
資 本 剰 余 金	607,688,815	1.2	530,796,364	1.0	76,892,451	14.5
受 贈 財 産 評 価 額	202,571,383	0.4	202,181,067	0.4	390,316	0.2
国 庫（県）補 助 金	382,173,546	0.7	309,527,051	0.6	72,646,495	23.5
他 会 計 負 担 金	22,943,886	0.0	19,088,246	0.0	3,855,640	20.2
利 益 剰 余 金	112,878,874	0.2	564,798,477	1.1	△ 451,919,603	△ 80.0
当 年 度 未 処 分 利 益 剰 余 金	112,878,874	0.2	564,798,477	1.1	△ 451,919,603	△ 80.0
負 債 資 本 合 計	52,589,478,758	100.0	53,143,583,274	100.0	△ 554,104,516	△ 1.0

5 経 営

項 目	単位	算 出 方 法	令和3年度	
			算出数量	率及び量
有 収 率	%	$\frac{\text{年 間 有 収 水 量}}{\text{年 間 総 排 水 量}} \times 100$	$\frac{33,762,988 \text{ m}^3}{33,763,145 \text{ m}^3} \times 100$	99.99
排水管使用効率	m ³ /m	$\frac{\text{年 間 総 排 水 量}}{\text{排 水 管 延 長}}$	$\frac{33,763,145 \text{ m}^3}{591,605 \text{ m}}$	57.07
固定資産使用効率	m ³ /万円	$\frac{\text{年 間 総 排 水 量}}{\text{有 形 固 定 資 産 (汚水分)}}$	$\frac{33,763,145 \text{ m}^3}{2,144,862 \text{ 万円}}$	15.74
使 用 料 単 価	円/m ³	$\frac{\text{下 水 道 使 用 料}}{\text{年 間 有 収 水 量}}$	$\frac{3,037,456,438 \text{ 円}}{33,762,988 \text{ m}^3}$	89.96
汚 水 処 理 原 価	円/m ³	$\frac{\text{経常費用} - \text{非汚水処理費}}{\text{年 間 有 収 水 量}}$	$\frac{3,214,127,658 \text{ 円}}{33,762,988 \text{ m}^3}$	95.20
職員1人当たりの 有 収 水 量	m ³	$\frac{\text{年 間 有 収 水 量}}{\text{損益勘定所属職員数}}$	$\frac{33,762,988 \text{ m}^3}{42 \text{ 人}}$	803,881
有収水量1万m ³ 当たりの職員数	人	$\frac{\text{損益勘定所属職員数}}{\text{一日平均有収水量}} \times 10,000$	$\frac{42 \text{ 人}}{92,501 \text{ m}^3} \times 10,000$	5

※「公共下水道事業計」の数値は、令和2年度版「地方公営企業年鑑」から抜粋。

分 析 表

令和2年度		増 減	分 析	公共下水道事業計
算出数量	率及び量			
$\frac{34,340,773 \text{ m}^3}{34,340,882 \text{ m}^3} \times 100$	99.99	0.00	年間有収水量、年間総排水量ともに減少したものの、有収率は横ばいとなっている。	80.3
$\frac{34,340,882 \text{ m}^3}{591,357 \text{ m}}$	58.07	△ 1.00	年間総排水量の減少及び排水管延長の増加に伴い、排水管使用効率は減少している。	—
$\frac{34,340,882 \text{ m}^3}{2,215,087 \text{ 万円}}$	15.50	0.24	年間総排水量は減少したものの、減価償却に伴い有形固定資産が減少したことにより固定資産使用効率は増加している。	—
$\frac{3,092,870,353 \text{ 円}}{34,340,773 \text{ m}^3}$	90.06	△ 0.10	年間有収水量の減少に伴い、下水道使用料が減少したことにより、使用料単価は減少している。	132.34
$\frac{3,166,471,457 \text{ 円}}{34,340,773 \text{ m}^3}$	92.21	2.99	年間有収水量の減少及び負担金の改定等の影響により経常費用が増加したため、汚水処理原価は増加している。	132.87
$\frac{34,340,773 \text{ m}^3}{42 \text{ 人}}$	817,637	△ 13,756	年間有収水量の減少に伴い職員1人当たりの有収水量は減少している。	—
$\frac{42 \text{ 人}}{94,084 \text{ m}^3} \times 10,000$	4	1	一日平均有収水量は減少したことにより、有収水量1万m ³ 当たりの職員数は増加している。	—

項 目		算 式	指 標 解 説
資 産 及 び 資 本 構 成 比 率	固定資産構成比率 (%)	$\frac{\text{固定資産}}{\text{総資産}} \times 100$	資産総額に対する固定資産の割合を示す。一般的にこの比率は低い方が柔軟な経営が可能となるが、その場合は固定資産の経年化についても考慮する必要がある。
	固定資産対長期資本比率 (%)	$\frac{\text{固定資産}}{\text{固定負債} + \text{自己資本}} \times 100$	固定資産に対する固定負債及び自己資本の長期資本への投下比を示すもので、この比率が小さいほど、長期資本で固定資産が調達されていることを表し、100%以下で、かつ低いことが望ましい。
	固定負債構成比率 (%)	$\frac{\text{固定負債}}{\text{総資本}} \times 100$	総資本の中に占める固定負債（他人資本）の割合を示す。この比率は低いことが望ましいが、公営企業の場合、設備拡張を全面的に企業債に依存しているもので、この比率は大きくなる傾向がある。
	固定比率 (%)	$\frac{\text{固定資産}}{\text{自己資本(資本合計+繰延収益)}} \times 100$	固定資産がどの程度、自己資本でまかなわれているかをみる比率で、一般には100%以下であれば固定資産への投資が自己資本の枠内におさまっていることとなり、望ましいとされている。
	自己資本構成比率 (%)	$\frac{\text{自己資本(資本合計+繰延収益)}}{\text{総資本}} \times 100$	総資本の中に占める自己資本の割合を示し、大きいほど健全である。
	流動比率 (%)	$\frac{\text{流動資産}}{\text{流動負債}} \times 100$	流動負債に対する流動資産の割合を示し、短期的な債務に対する企業の支払能力を表す。通常100%以上であることが必要であり、比率が高いほどよい。
	当座比率 (%) (酸性試験比率)	$\frac{\text{現金預金} + (\text{未収金} - \text{貸倒引当金})}{\text{流動負債}} \times 100$	流動負債に対する当座資産（流動資産のうち、現金預金、換金性の高い未収金等）の割合を示し、短期的な債務に対する企業の支払能力を表す。通常100%以上あればよいとされている。
	現金預金比率 (%)	$\frac{\text{現金預金}}{\text{流動負債}} \times 100$	流動負債に対する現金預金の割合を示し、企業の支払能力を表す。20%以上が理想値とされている。
回 転 率	自己資本回転率	$\frac{\text{営業収益}}{\text{平均自己資本}}$	自己資本に対する営業収益の割合を示す。この比率が高いほど、投下資本に比して営業活動が活発であることを意味する。
	固定資産回転率	$\frac{\text{営業収益}}{\text{平均固定資産}}$	固定資産に対する営業収益の割合を示す。この比率が高いほど、施設が有効に稼働していることを示し、一方、低い場合は過大投資になっていることが考えられる。

分 析 表

年度別比率					前年度比較	分 析
令和 3年度	2年度	元年度	平成 30年度	29年度		
90.0	90.2	90.4	91.3	92.0	△ 0.2	減価償却累計額の増等による固定資産の減少率が総資産の減少率を上回り、固定資産構成比率は減少した。指標値は減少傾向で推移しており、下水道施設の経年化に注意を払う必要がある。
92.9	93.1	93.3	94.4	95.3	△ 0.2	構築物減価償却累計額の増等による固定資産の減少率が、企業債（1年以内に償還期限が到来するものを除く）や利益剰余金の減等による長期資本の減少率を上回り、固定資産対長期資本比率は減少した。指標値は100%以下で、かつ、減少傾向で推移しており、改善傾向といえる。
22.8	23.3	23.9	24.3	25.1	△ 0.5	企業債（1年以内に償還期限が到来するものを除く）の減等による固定負債の減少率が総資本の減少率を上回り、固定負債構成比率は減少した。指標値は減少傾向で推移しており、改善傾向といえる。
121.4	122.6	123.8	126.1	128.7	△ 1.2	減価償却累計額の増による固定資産の減少と資本金の増等による自己資本の増加に伴い、固定比率は減少した。指標値は減少傾向の推移となっており、改善傾向といえる。
74.2	73.6	73.0	72.4	71.5	0.6	資本金の増等による自己資本の増加と固定負債の減等による総資本の減少に伴い、自己資本構成比率は増加した。指標値は70%以上で推移しており、かつ、増加傾向で、財政状態は比較的健全な状態といえる。
326.1	316.9	309.5	266.4	232.3	9.2	現金預金の増等による流動資産の増加と未払金の減等による流動負債の減少に伴い、流動比率は増加した。指標値は300%以上で、かつ、増加傾向となっており、企業としての支払能力は高いといえる。
321.1	309.4	306.5	259.8	219.5	11.7	現金預金等の増による当座資産の増加と未払金の減等による流動負債の減少に伴い、当座比率は増加した。指標値は300%以上で、かつ、増加傾向となっており、企業としての支払能力は高いといえる。
275.0	259.7	243.2	211.3	172.6	15.3	現金預金の増加と未払金の減等による流動負債の減少に伴い、現金預金比率は増加した。指標値は高水準で推移しており、かつ、増加傾向で、企業としての支払能力は高いといえる。
0.10	0.10	0.10	0.10	0.10	0.00	下水道使用料の減等による営業収益の減少と平均自己資本の増加に伴い、自己資本回転率は横ばいだが減少傾向にある。下水道施設の経年化に伴う大量更新に向けた財源確保のため、営業収益の柱となる使用料の適正化が今後の課題である。
0.08	0.08	0.08	0.08	0.08	0.00	営業収益、平均固定資産ともに減少し、固定資産回転率は横ばいとなった。営業収益の減少率は平均固定資産の減少率より大きく、指標値はわずかに減少傾向である。下水道施設の経年化に伴う大量更新に向けた財源確保のため、営業収益の柱となる使用料の適正化が今後の課題である。

項 目		算 式	指 標 解 説
回 転 率	当年度減価償却率 (%)	$\frac{\text{当年度減価償却費}}{\text{減 価 償 却 資 産}} \times 100$	固定資産が一年間にどれだけ償却されているかを示す比率である。平準化した設備投資や統一的な償却方法がとられている限り、この比率は年度によって極端な変動をすることはない。
	現金預金回転率	$\frac{\text{当 年 度 支 出 額}}{\text{平 均 現 金 預 金}}$	現金預金の回転速度を示す比率。この率が大きくなることは、それだけ現金保有高が少ないことを示す。
	流動資産回転率	$\frac{\text{営 業 収 益}}{\text{平 均 流 動 資 産}}$	流動資産の回転速度を表す比率。この比率が過大であることは、流動資産の有高が過小であることを示し、比率が過小であることは流動資産が過大であることを示す。
	営業未収金回転率	$\frac{\text{営 業 収 益}}{\text{平 均 営 業 未 収 金}}$	営業未収金の回転速度を表す比率である。一般的に、この比率が高いほど未収期間が短く、早く回収されることを表している。
損 益 に 関 す る 各 種 比 率	総資本利益率 (%)	$\frac{\text{当 年 度 純 利 益 (純 損 失)}}{\text{平 均 総 資 本}} \times 100$	総資本に対する当年度処分可能利益の割合であり、企業の収益性を示す。この比率が高いほど、総合的な収益性が高いことになる。
	総収支比率 (%)	$\frac{\text{総 収 益}}{\text{総 費 用}} \times 100$	総費用に対する総収益の割合であり、この比率が高いほど利益率が良いことを示す。
	営業収支比率 (%)	$\frac{\text{営 業 収 益}}{\text{営 業 費 用}} \times 100$	営業費用に対する営業収益の割合であり、これが100%未満であることは営業損失が生じていることを意味する。
	利子負担率 (%)	$\frac{\text{支払利息} + \text{企業債発行差金償却}}{\text{建設改良の財源に充てるための企業債}} \times 100$	有利子の負債及び借入資本金に対する支払利息の割合であり、外部利子の平均利率を示すものである。
	企業債償還元金対減価償却額比率 (%)	$\frac{\text{企 業 債 償 還 元 金}}{\text{当 年 度 減 価 償 却 費}} \times 100$	企業債償還元金の減価償却額に対する割合を示す。これが100%を超えると再投資を行うにあたって企業債等の外部資金に頼らざるを得なくなり、投資の健全性は損なわれる。
	職員1人当たり有形固定資産 (千円)	$\frac{\text{有 形 固 定 資 産}}{\text{損益勘定所属職員数} + \text{資本勘定所属職員数}}$	有形固定資産がどのくらいあるかを示す指標。指標値が高いほど有形固定資産の蓄積がある。

※総資本＝負債資本合計

年度別比率					前年度比較	分 析
令和 3 年度	2 年度	元年度	平成 30年度	29年度		
3. 91	3. 79	3. 70	3. 66	3. 58	0. 12	当年度減価償却費の増加と構築物減価償却累計額の増等による減価償却資産の減少に伴い、当年度減価償却率は増加した。なお、指標値は増加傾向となっており、下水道施設の経年化に注意を払う必要がある。
1. 3	1. 4	1. 4	1. 6	1. 8	△ 0. 1	当年度支出額が減少し、平均現金預金が増加したことに伴い現金預金回転率は減少した。
0. 7	0. 7	0. 8	0. 9	1. 0	0. 0	下水道使用料の減等により営業収益が増加し平均流動資産は増加したため、流動資産回転率は横ばいとなったものの指標値は減少傾向にある。下水道施設の経年化に伴う大量更新に向けた財源確保のため、営業収益の柱となる使用料の適正化が今後の課題である。
5. 1	5. 0	5. 3	5. 3	4. 7	0. 1	下水道使用料の減等により営業収益は減少しているものの、平均営業未収金の減少率が営業収益の減少率を上回り、営業未収金回転率は増加した。
0. 0	0. 2	0. 9	0. 9	1. 0	△ 0. 2	下水道使用料の減等による当年度純利益の減少率が剰余金の減等による平均総資本の減少率を上回り、総資本利益率は減少した。純利益の金額が企業債元金償還金を賄うには至っておらず、また、今後の下水道施設の更新に向けた財源確保が課題となっている。
100. 1	102. 3	109. 2	110. 4	111. 8	△ 2. 2	下水道使用料の減等により総収益が減少し、負担金の増等により総費用は増加したため総収支比率は減少した。指標値は100%を僅かに上回るものの、一般会計からの繰入金に依存せざるを得ない厳しい財政状況であるため、使用料の適正化が今後の課題である。
79. 1	81. 3	88. 5	89. 7	90. 5	△ 2. 2	下水道使用料の減等により営業収益が減少し、負担金の増等により営業費用が増加したため営業収支比率は減少した。指標値は100%未満で推移し、毎年度営業損失を計上していることを示している。
1. 7	1. 8	1. 9	2. 0	2. 1	△ 0. 1	支払利息の減少率が建設改良の財源に充てるための企業債の減少率を上回り、利子負担率は減少した。比較的高金利の企業債が順次償還終期を迎えていることから、指標値は減少傾向にある。
53. 8	53. 5	55. 5	59. 9	59. 9	0. 3	企業債償還元金の増加及び当年度減価償却費の増加に伴い、企業債償還元金対減価償却額比率は増加した。指標値は100%以下で、一定の投資が行われているなかでは比較的良好な状態といえる。
726, 077	711, 046	714, 231	938, 481	929, 709	15, 031	構築物減価償却累計額の増等による有形固定資産の減少率を職員数の減少率が上回り、職員1人当たり有形固定資産は増加した。

7 費用使途別

科 目	令 和 3 年 度		令 和 2 年 度	
	金 額	構 成 比	金 額	構 成 比
	円	%	円	%
職 員 給 与 費	367,640,693	7.7	354,612,327	7.6
支 払 利 息	208,210,777	4.4	229,675,211	4.9
減 価 償 却 費	1,799,842,876	37.9	1,785,883,895	38.1
動 力 費	10,741,581	0.2	9,686,709	0.2
修 繕 費	234,966,710	5.0	213,967,952	4.6
委 託 料	199,927,548	4.2	186,956,507	4.0
材 料 費	3,416,000	0.1	1,500,000	0.0
負 担 金	1,892,054,887	39.9	1,863,563,845	39.8
そ の 他	29,923,669	0.6	39,698,267	0.8
費 用 合 計	4,746,724,741	100.0	4,685,544,713	100.0
非 汚 水 処 理 原 価	1,532,597,083	32.3	1,519,073,256	32.4
汚 水 処 理 原 価	3,214,127,658	67.7	3,166,471,457	67.6
汚水処理原価 (A) (円/m ³)	95.20		92.21	
使用料単価 (B) (円/m ³)	89.96		90.06	
利益 (B) - (A) (円/m ³)	△ 5.24		△ 2.15	

※1 費用合計＝経常費用

※2 非汚水処理原価 経費の負担の原則により一般会計等において負担すべきこととされた経費等

※3 汚水処理原価＝費用合計－非汚水処理原価

※4 「公共下水道事業計」の数値は、令和2年度版「地方公営企業年鑑」から抜粋。

構成比較表

比較増減		公共下水道事業計	
金額	構成比	金額	構成比
円	%	千円	%
13,028,366	0.1	123,087,228	4.2
△ 21,464,434	△ 0.5	264,347,522	9.1
13,958,981	△ 0.2	1,701,125,543	58.7
1,054,872	0.0	63,351,325	2.2
20,998,758	0.4	93,374,214	3.2
12,971,041	0.2	310,862,275	10.7
1,916,000	0.1	2,886,265	0.1
28,491,042	0.1	207,411,883	7.2
△ 9,774,598	△ 0.2	132,288,718	4.6
61,180,028	—	2,898,734,973	100.0
13,523,827	—	1,527,895,507	52.7
47,656,201	—	1,370,839,466	47.3
2.99		132.87	
△ 0.10		132.34	
△ 3.09		△ 0.53	

